

令和3年度

「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画」

取 組 結 果

令和4年9月

さいたま市

目 次

令和3年度における取組結果のまとめ

1	取組計画について	1
2	取組結果（全体）	1
3	取組結果（団体別）	2
4	取組結果を踏まえた課題と今後の取組の方向性	2

	各外郭団体における取組結果の見方	3
--	------------------	---

各外郭団体の取組結果

・	（公財）さいたま市スポーツ協会	4
・	（一社）さいたまスポーツコミッション	8
・	（公財）さいたま市文化振興事業団	12
・	（一財）さいたま市浦和地域医療センター	16
・	（社福）さいたま市社会福祉協議会	18
・	（社福）さいたま市社会福祉事業団	22
・	（公社）さいたま市シルバー人材センター	24
・	（公財）さいたま市産業創造財団	28
・	（公社）さいたま観光国際協会	30
・	（公財）さいたま市公園緑地協会	34
・	（一財）さいたま市都市整備公社	36
・	与野都市開発（株）	38
・	北浦和ターミナルビル（株）	40
・	岩槻都市振興（株）	44
・	（一財）さいたま市土地区画整理協会	48

令和3年度における取組結果のまとめ

1 取組計画について

(1) 取組計画の概要

「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する取組計画」（以下「取組計画」という。）は、平成26年2月に策定（令和3年3月改訂）した「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に関する指針」に基づき、1年間に取り組むべき具体的な取組計画を定めたものです。

各外郭団体においては、策定した取組計画を実施し、実施後の評価・検証を行い、課題や成果を踏まえて次年度以降の取組計画を策定することにより、PDCAサイクルを確立していきます。

(2) 取組計画の特徴

本取組計画は、毎年度、計画を策定する方式とすることにより、各年度の社会経済情勢や団体の経営状況、取組計画の実施による成果、課題等を踏まえ、より実効性のある計画としているものです。

(3) 令和3年度の取組計画

令和3年度は、各外郭団体において取組計画を定め、15団体で合計70項目を設定しました。

2 取組結果（全体）

令和3年度の取組計画の結果は下表のとおりとなり、目標を達成した項目（達成度が、「目標を上回って達成」又は「目標を（おおむね）達成」であった項目）が77.6%という結果になりました。また、財政効果の合計額は、144,437,420円となりました。

達成度	項目数	割合
① 目標を上回って達成	18	77.6%
② 目標を（おおむね）達成	34	
③ 目標を未達成 ※	15	22.4%
合 計	67	100.0%

※新型コロナウイルス感染症を直接の理由とする3件は計上していません。

3 取組結果（団体別）

令和3年度における取組計画の団体別の結果は、下表のとおりとなりました。

- ① … 目標を上回って達成 ② … 目標を（おおむね）達成
 ③ … 目標を未達成

団 体 名	達成度（数字は項目数）		
	①	②	③
（公財）さいたま市スポーツ協会	2	2	1
（一社）さいたまスポーツコミッション	2	1	0
（公財）さいたま市文化振興事業団	3	1	1
（一財）さいたま市浦和地域医療センター	1	3	0
（社福）さいたま市社会福祉協議会	1	3	1
（社福）さいたま市社会福祉事業団	2	2	0
（公社）さいたま市シルバー人材センター	0	4	1
（公財）さいたま市産業創造財団	1	2	0
（公社）さいたま観光国際協会	2	1	3
（公財）さいたま市公園緑地協会	1	3	0
（一財）さいたま市都市整備公社	0	1	3
与野都市開発（株）	1	3	0
北浦和ターミナルビル（株）	0	3	2
岩槻都市振興（株）	1	3	1
（一財）さいたま市土地区画整理協会	1	2	2
合 計	18	34	15

4 取組結果を踏まえた課題と今後の取組の方向性

目標を達成できなかった取組としては、個別の事業の実施、コスト削減、自主財源の確保、組織運営に関することが挙げられます。

目標を達成できなかった取組の一部には、新型コロナウイルス感染症の影響によるものも含まれますが、今後は、こうした社会経済情勢の変化への対応を含めて原因等を分析し、取組計画に位置付けた上で、より効果的で質の高いサービスを提供するための取組を着実に実施していく必要があります。

各外郭団体における取組結果の見方

1 「内容」欄

目標を達成するための具体的な取組を示したもので、計画とその計画に基づいて取組を実施した結果（実績）に分けて記入しています。

2 「指標」欄

取組を実施した結果、目標を達成したと判断する目安となる指標を示しています。

3 「達成度」欄

各指標の計画と実績を比較し、達成率を基に達成度を3区分により示しています。

達成度	達成率
①目標を上回って達成	110%以上
②目標をおおむね達成	90%以上110%未満
③目標を未達成	90%未満

※ 指標が2つあり、達成率が異なる場合は、按分した達成率としています。

※ 新型コロナウイルス感染症を直接の理由とする未達成は、「－」としています。

4 「財政効果」欄

取組により、前年度と比較して団体における収入増加や経費削減などの財政効果を得ることができた場合は、その金額と金額の積算根拠を記入しています。

5 「今後の課題・対応方針」欄

取組により得られた成果や引き続き対処すべき課題、それらを踏まえた今後の取組方針など、取組結果に対する外郭団体及び所管課の意見を記入しています。

団体名	公益財団法人 さいたま市スポーツ協会				(令和4年9月1日現在)		
設立年月日	平成15年4月1日	代表者	会長 北 清治	所管課	スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツ振興課		
資本金・基本金	200,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	200,000千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-829-1058／団体：048-851-6250	
設立目的	さいたま市における体育・スポーツを振興し、市民の健康増進と体力向上を図り、もって明るく活力に満ちたさいたま市民の育成に寄与する。						

項番	目 標	自主財源の確保	
1			
取組計画		取組計画	
		実績	
	内 容	達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	新規自主イベント経費を企業協賛で賄う（市補助金支出0円）	新規自主イベントの企業協賛0円（イベントは開催）
指 標 ②	賛助会員の増員（令和2年実数以上：個人113件、法人30件）	賛助会員の増員（令和3年度実績：個人121件、法人26件）	
財政効果	20,000 円	左記の積算	令和2年度賛助会費実績：985,000円、令和3年度賛助会費実績：1,005,000円
今後の課題・対応方針	(団体) ・新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、イベント経費協賛の募集を行っていく。 ・令和4年度に予定されている屋内体育施設の指定管理者の応募へ向けた調査・研究を開始し、公募への参加を検討している。		(所管課) ・コロナ禍で協力要請の方法に制約がある中、令和2年度を超える賛助会員を集めたことは、十分な実績を残していると考えられる。引き続き自主財源の確保に取り組んでいただきたい。 ・指定管理の受託に向けた研究については、内部規定等と整合性を図っていただきながら進めてもらいたい。

項番	目 標	コスト削減など経営効率化の推進	
2			
取組計画		取組計画	
		実績	
	内 容	達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	契約関連規程の整備	契約関連規程の整備
指 標 ②			
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	(団体) 制定した契約関連規程に基づいて、より適切な契約事務を行うよう努めていく。		(所管課) 市からの補助金を受ける外郭団体として、市に準じた契約事務を行い、透明性を十分確保した執行に努めていただきたい。

項番	目 標	人材の確保・育成	
3			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<p>・スポーツ業界やスポーツ形態、スポーツ医学の急激な進歩に対応すべく、見本市やセミナーに参加するほか、学術研究機関での研究成果などの情報収集、他の組織あるいはスポーツ施設などでの短期・中期職場研修を実施する。</p> <p>・イベントなどで一般市民の対応が多くなっているため、接遇研修等を企画する。</p>	達成度 目標を上回って達成
			<p>・より充実した事業を行うため、スポーツに関連するセミナーだけではなく、会計など内部管理に必要なセミナーやまちづくりに関連するセミナーなど、各種のセミナーへ積極的に参加するよう職員を促し、4名の職員が参加した。</p> <p>・接遇研修等については、ほかのセミナーと合わせた検討を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を見送った。</p>
			<p>研修に3名以上参加</p>
指標②			
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	<p>(団体)</p> <p>・コロナ禍の終息が見えないことから、加盟団体及びイベント来場者に対し、こまめな感染対策の啓発活動を積極的に行うなど、感染症対策を引き続き行っていく。また、今後は会議やセミナーの開催方法等を見直し、ハイブリット会議やICTの活用など調査を行い、さらにWEB環境を整えていく。</p> <p>・屋内体育施設の指定管理者として応募を検討しているため、ホスピタリティを高める接遇研修など実施するとともに、中期経営計画にも掲げているSDG'sの研究も並行して進めていく。</p>	(所管課)	<p>・コロナ禍での会議開催方法の研究のほか、スポーツに関連した専門的な知識を有する職員として、より資質を高めるためのセミナー等への参加については、積極的に行っていた。</p> <p>・市としても引き続き研修等に関する情報提供を行っていく。</p>

項番	目 標	内部管理規程の整備	
4			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<p>イベント主催責任や自然災害・伝染病感染拡大など予期せぬ出来事のための危機管理体制の見直し、ガバナンス・コンプライアンスの強靱化を行い、定款や協会規程を必要に応じて改訂する。</p>	達成度 目標を未達成
			<p>・項番2指標①の契約関連規程の整備と並行してその他規約・規程の調査・研究を行った。</p> <p>・協会事務局並びに所属団体のガバナンス・コンプライアンスに関するセミナーの事業化を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、次年度引き続き事業計画を進めていく。</p>
			<p>内部統制規程の制定</p>
指標②	業務継続計画の制定	未制定	
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	<p>(団体)</p> <p>・規程の整備に向けて、引き続き総務委員会を中心に内部統制規程や業務継続計画に関する調査・研究を行っていく。</p> <p>・規程の整備は本協会での組織強化につながるほか、所属団体においてもコンプライアンスに関する相談事項が近年増えているため、早期にガバナンス・コンプライアンスの強化を検討していく。</p>	(所管課)	<p>・適切なコンプライアンスの確保を含むガバナンスの強化については、多くの所属団体を抱えるスポーツ協会においては喫緊の課題になると認識している。</p> <p>・中期経営計画にも掲載があるように、計画的かつ継続的に取り組んでいただきたい。</p>

項番	目 標	市民のスポーツ実施率の向上	
5			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会により、市民のスポーツへの参加意欲が高まっている機会を捉え、未就学児から小学生とその親を対象に、遊びながら「スポーツの楽しさ」を実感できる「親子で楽しむスポーツチャレンジ」と、子供からシニア世代まで幅広い市民が現状の自分の体力がわかる「市民体力測定」を実施する。 ・イベントの実施にあたっては、スポーツ団体の紹介や参加者自身に合ったスポーツの紹介などにより、継続的なスポーツ活動へつながるようにするとともに、自身の体力を知ること、さらなる「目標」への向上心を啓発し、体力向上のため、スポーツ参加を呼びかける。 ・また、HPの更新率を高め、所属団体への情報や他の団体・施設などの情報を充実させ閲覧率を高める。 	達成度 目標を上回って達成 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍ではあったが、感染防止対策を徹底した上で、市と共同で市民の「スポーツ能力測定会」を開催するとともに、会場内に加盟団体やスポーツ少年団のチーム紹介やスポーツを楽しみたい方の相談を行うブースを出展した。 ・HPの更新率を高めた。また、感染症に関する情報提供を積極的に実施し、競技団体やスポーツ少年団の保護者の相談窓口として機能した。
	指 標 ①	スポーツへの興味・関心が高まったと回答した測定会参加者の割合を50%以上とする	スポーツへの興味・関心が高まったと回答した測定会参加者の割合：2会場（サイデン化学アリーナ・大宮体育館）合計83.5%
	指 標 ②	HP閲覧者の上昇（目標値1,700pv/月）	HP閲覧者の上昇（平均5,426pv/月）
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	（団体） <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度も引き続き、スポーツ振興まちづくり計画に基づき、スポーツ実施率の向上のため事業展開を進め、「スポーツ能力測定会」の充実を図る。 ・HPの更新率を高めていき、スポーツに関連する情報発信を行っていく。 	（所管課） 市民がスポーツに親しむきっかけとなる「スポーツ能力測定会」の充実を図るとともに、参加者に対するスポーツ関連団体の紹介や気軽に参加できるスポーツイベントの案内について、積極的に行っていただきたい。	

団体名	一般社団法人 さいたまスポーツコミッション				(令和4年9月1日現在)
設立年月日	平成30年12月10日	代表者	会長 遠藤 秀一	所管課	スポーツ文化局 スポーツ部 スポーツ政策室
資本金・基本金	114,500千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	24,500千円	(21.4%)	連絡先 所管：048-829-1737／団体：048-762-8473
設立目的	さいたま市及び周辺地域にあるスポーツ資源や特徴ある観光資源を最大限活用し、各種競技大会等スポーツ関連イベントの積極的な誘致等の事業を通じて、地域のスポーツ機会を創出することにより、地域スポーツの振興と地域経済の活性化を図る。				

項番	目 標	賛助会員の増加		
1		取組計画		実績
取組計画	内 容	自主財源の確保のため、会員制度の見直しを図るとともに、賛助会員募集の更なる働きかけを行う。		達成度 目標を上回って達成 社をあげた働きかけにより、新規入会会員8社を獲得することができた。
	指 標 ①	賛助会員数（令和2年比5%増）		賛助会員数（令和2年比26%増）
	指 標 ②			
	財政効果	1,500,000 円	左記の積算	会費30万円×5社（純増5社（新規8社-退会3社））
今後の課題・対応方針	（団体） コロナ禍により先が見えない状況が続いているが、引き続き会員獲得に向け取り組み、財源の確保に努める。		（所管課） 新型コロナウイルス感染症の影響により、賛助会員の拡大が困難と考える中、目標指標を大きく上回る達成となった。引き続き新会員の獲得に向けた取組を進めていただきたい。	

項番	目 標	さいたまクリテリウム開催事業の自立化の推進		
2		取組計画		実績
取組計画	内 容	・事業の更なる魅力化に取り組み、協賛金や事業収入等の財源確保に努めるとともに、事業構造の改善による経費削減を行う事で、事業に係る市補助金の割合を低下させることで、自立化の推進を図る。 ・また、市民サービスの向上と収益の確保を目指し、「観る」だけではなく「参加」する要素をさらに充実させた市民参加型の事業を実施する。		達成度 - 令和3年度においては、年度当初、さいたまクリテリウム開催に向けた検討を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、さいたまクリテリウムの開催を見送りとした。なお、市補助金については交付されていない。
	指 標 ①	事業全体の経費に対する市補助金の割合（38%以下）		開催中止
	指 標 ②	市民参加の連携事業数（2件以上）		開催中止
	財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	（団体） ・事業における収入の増加と共に、コスト削減に取り組み、自主財源率の向上を図る取組が必要である。 ・事業実施においては、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式に対応した内容とすることが求められる。		（所管課） ・事業における収入の増加と共に、コスト削減に取り組み、自主財源率の向上を図っていただきたい。 ・事業実施においては、新型コロナウイルス感染症に対応した取組を検討するとともに、開催に関する情報発信を更に強化していただきたい。	

項番	目 標	新規職員の確保及び関連する資格の取得		
3				
取組計画		取組計画	実績	
	内 容	組織の自立性を向上させるため、新規職員の採用を進めるとともに、自立的な運営を図るための資格の取得等の人材育成を行う。	達成度	目標をおおむね達成
			組織の自立化に向け、新規契約職員を3名採用した。また、自立的な運営を図るため2名の資格の取得を達成した。	
			【取得した資格】 スポーツ施設管理士	
指 標 ①	新規職員の採用（2名）	新規職員の採用（3名）		
指 標 ②	関係する資格の取得（2名）	関係する資格（スポーツ関連）の取得（2名）		
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針		(団体) 引き続き当初の計画に向けた採用活動を継続する。	(所管課) 組織の自立化に向け、人員計画に沿った新規職員の採用を引き続き行っていただくとともに、職員のスキルアップにも取り組んでいただきたい。	

項番	目 標	スポーツコミッション事業の更なる充実		
4				
取組計画		取組計画	実績	
	内 容	エコロジカルスポーツの振興並びに市民の豊かな心と身体の健康づくりに寄与するため、ウォーキングイベント「さいたまーチ」の参加者数の増加に向けて、事業内容の拡充に向けた取組を行う。	達成度	—
			新型コロナウイルス感染症の影響も考慮した新しいウォーキングイベントの形として、オンラインウォーキング大会を開催した。(3/1~3/27)。	
			指 標 ①	さいたまーチ参加者数（10,000人（2日間晴天時））
指 標 ②				
財政効果		円	左記の積算	
今後の課題・対応方針		(団体) ・高齢者が多数参加するウォーキングイベントとなるため、感染予防対策を充分に行う必要がある。 ・ツデーウォークの開催は3大会中止となったことから、令和4年度は情報発信を更に強化する必要がある。	(所管課) ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いつつ、参加者拡大に向けた取組を検討していただきたい。 ・令和4年度は3大会ぶりのツデーウォーク開催を見据えて、参加者数の獲得に向けた情報発信を更に強化していただきたい。	

項番	目 標	スポーツシュール事業の推進	
5			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	スポーツシュール事業の中核施設である「大宮けんぼグラウンド Sフィールド」において、利用料収入や付加価値サービスの販売によって、安定した事業収益の確保に努める。	達成度 目標を上回って達成 新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな付加価値サービスの提供はできなかったが、積極的な大会等の誘致を行うことで利用料収入は令和2年度比増となった。
	指 標 ①	事業収益 (5,000千円)	事業収益 (7,719千円)
	指 標 ②		
財政効果	2,568,000 円	左記の積算	7,719千円-5,151千円 (令和2年度実績)
今後の課題・対応方針	(団体) アフターコロナを見据えた付加価値サービスの展開を図る必要がある。	(所管課) 利用料収入の拡大に向け、利用者拡充に向けた情報発信を行うとともに、引き続き、付加価値サービスの展開等について検討していただきたい。	

団体名	公益財団法人 さいたま市文化振興事業団				(令和4年9月1日現在)
設立年月日	昭和59年10月18日	代表者	理事長 柳沢 幸一	所管課	スポーツ文化局 文化部 文化振興課
資本金・基本金	165,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	165,000千円	(100.0%)	連絡先 所管：048-829-1227／団体：048-866-3259
設立目的	芸術文化の振興を図り、市民文化の向上と地域コミュニティの推進を図るとともに、さいたま市が設置する施設の管理運営の受託を行い、もって市民の文化の向上と地域社会の発展に寄与する。				

項番	1	目 標	コスト削減など経営効率化の推進		
取組計画			取組計画		実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・物品購入やリース契約の見直しをすることによりコスト削減を図る。 ・物品販売の拡充や採算性の高い文化事業を行うことで、自主財源を確保する。 	達成度	目標を上回って達成	
	指 標 ①	物品の単価契約やリースの共同契約を行うことで、コスト削減を図る。(令和2年度比500千円削減)	<ul style="list-style-type: none"> ・物品の共同購入や単価契約、リース契約の見直しによりコスト削減を図った。 ・物品販売施設及び販売品目を増やし自主財源の増加を図った。 		
	指 標 ②	物品販売施設を現在の2施設から更に増加させる。採算性の高い文化事業を企画し、文化事業(チケット)収入を増加させる。(令和2年度比1,100千円増加)	物品の単価契約として新たにリサイクルトナーを追加して143千円削減した。空気清浄機、サーモカメラ、アルコール製剤等を共同購入し300千円削減した。リース契約期間見直しにより750千円の削減した。		
財政効果	1,240,000 円	左記の積算	単価契約143千円、共同購入300千円、リース契約750千円、物販47千円		
今後の課題・対応方針	(団体) 新型コロナウイルスの影響により、利用料金収入や文化事業収入で安定した収入を得ることが難しくなっている。先が読めない状況の中で安定した収益をあげることが課題で、不足する経費を寄付金・助成金等の獲得で解消したい。	(所管課) ・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、厳しい経営状況であることは認識しているが、安定的な組織運営のため、若手職員の雇用等、人材の確保に努めつつ、引き続き経営効率化に取り組んでいただきたい。 ・また、新たな取組等を検討し、さらなる自主財源の確保にも努めていただきたい。			

項番	2	目 標	専門人材の確保		
取組計画			取組計画		実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門人材は、「文化事業」「財務」「設備管理(施設維持管理・修繕)」の3つの専門職に分け配置する。 ・公募により、新たな専門人材の採用を進める。 ・説明会の実施や意向調査により、一般職から専門職への職種変更を促す。 	達成度	目標を未達成	
	指 標 ①	公募により、令和4年度に採用する専門職員を決定する(1名以上)。	公募により、令和4年度に採用する専門職員予定者を2名内定した。		
	指 標 ②	一般職員から専門職員への職種変更を行う(1名以上)。	今年度は、一般職員から専門職員への職種変更を見送った。		
財政効果	円	左記の積算			
今後の課題・対応方針	(団体) ・現在、在籍している職員へ専門職への理解と意向調査を行っているが、事業専門員と財務専門員の希望者がいない状況です。 ・今後において専門職の現行制度における問題点を協議し改善を図りつつ、引き続き職員への意識改革を行いながら専門職を配置し、団体の専門性を高めていきます。	(所管課) ・高品質な事業実施のためにも、専門知識を有する職員の雇用もしくは人材育成を行っていただきたい。 ・専門職の配置に向け、制度の周知をし、正確な理解ができるようにしていただきたい。 ・また、必要に応じ専門人材の活用のための組織改編も検討していただきたい。			

項番 3	目 標	文化芸術基本法に基づく文化芸術推進基本計画に対応した事業展開	
取組計画		取組計画	実績
	内 容	国が定める文化芸術推進基本計画では、文化芸術の価値として本質的価値、社会的・経済的価値を有するとしている。多様な価値を発揮した事業を推進することでさいたま市の文化芸術の更なる継承・発展・創造を行い、計画が定めた目指すべき姿（目標1～4）の実現を目指す。	達成度 目標を上回って達成 ・令和3年度目標のうち、目標1「文化芸術の創造・発展・継承と教育」、目標3「心豊かで多様性のある社会」に取り組んだ。 ・目標1については、氷川の杜文化館を中心に文化施設等で市民に日本の伝統文化を普及啓発する事業を開催した。 ・目標3については、昨年度までさいたま市で開催していた高齢、福祉施設への芸術家派遣事業を引き継ぎ、事業団オリジナルの社会包摂を発揮する事業を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大により開催を延期した事業もあった。
	指標①	市民が文化財や伝統等の価値を認識し、維持、継承、発展させる事業を開催（4回）	プラザイーストや氷川の杜文化館において日本の伝統文化を子ども達に広げる事業を7事業12回を開催した。
	指標②	福祉施設等と連携し、社会参加の機会を開く社会包摂の機能を発揮する事業を開催（6回）	福祉施設2施設で各3回ずつ計6回開催した。
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	(団体)	コロナ禍の影響により、対面型のワークショップなどの開催が難しい場合があり苦慮している。特に社会包摂型のアウトリーチでは、オンライン開催などでは伝わらない点もあるため、参加者を限定し三密にならない環境を整え、コロナ禍での事業の在り方を考えていきたい。	(所管課) ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施に様々な課題が生じているが、新しい生活様式を踏まえた事業のあり方を検討いただきたい。 ・また、観光や経済等の多様な分野と連携した事業を推進していただきたい。

項番 4	目 標	さいたま市総合振興計画、さいたま市文化芸術都市創造計画に対応した事業展開	
取組計画		取組計画	実績
	内 容	さいたま市の将来像である「生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市」の創造に向け、施策の効果的な推進を図るため、総合的・戦略的な企画・立案を行い、市民等の主体的な文化芸術活動への支援や様々な推進主体との連携を図りながら、将来像の実現に向けた取り組みを推進します。	達成度 目標を上回って達成 ・市民が主体的な活動を行い文化を推進していく仕組みとして、事業団の文化ボランティア「SaCLaサポーターズ」が事業団情報誌「SaCLa」にコンサートレポートを掲載する広報ボランティアや、コンサートの運営を行う運営ボランティアを実施した。 また、氷川の杜文化館等において、日本の伝統文化を子どもたちに広げる事業を開催することで、文化芸術に対する子どもたちの感性の醸成を図った。
	指標①	文化芸術都市の創造のために必要な文化芸術活動の促進（市民ボランティア等の活動を広める事業を実施（5回））	SaCLaサポーターズの広報ボランティアを5回、運営ボランティアを14回開催した。
	指標②	文化芸術に対する子どもの感性の醸成（日本の伝統芸能を子ども達に広げる事業を開催（5回））	文化センターや氷川の杜文化館において日本の伝統文化を子ども達に広げる事業を5事業59回を開催した。
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	(団体)	市民活動はコロナ禍で停滞していたが、感染の終息が見受けられた時点では、徐々に再開の見通しが見えてきた。コロナ禍と向き合いながら、市民参画の事業展開を行いたい。	(所管課) ・新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施に様々な課題が生じているが、新しい生活様式を踏まえた事業のあり方を検討いただきたい。 ・本市の文化芸術都市創造計画を踏まえた施策を推進していただきたい。

項番	目 標	事業継続力強化計画の策定	
5			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	政府が進めている、中小企業へのBCP（事業継続計画）策定について、簡易版である事業継続力強化計画を策定する。	達成度 目標をおおむね達成
			事業継続力強化計画の策定に向けて、中小企業庁の主催する事業継続力強化計画策定研修に参加し、策定を行った。
	指 標 ①	事業継続力強化計画を策定する。	事業継続力強化計画を策定した。
指 標 ②			
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	(団体)	(所管課)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・BCPの簡易版である事業継続力強化計画を策定したことから、これに対応した取組を行うことが必要です。 ・また、今回策定した計画を基にBCPの策定に向け、調査・研究を行うことが必要となる。 		事業継続に向け必要な取組を今後も継続していただきたい。

団体名	一般財団法人 さいたま市浦和地域医療センター				(令和4年9月1日現在)	
設立年月日	昭和54年1月24日	代表者	理事長 桐澤 重彦	所管課	保健福祉局 保健部 地域医療課	
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	30,000千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-829-1292／団体：048-833-6901
設立目的	地域住民の心身の機能の維持回復、救急医療体制の整備、健康・衛生に関する知識の普及、公衆衛生の向上を図り、もって市民生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的とする。					

項番	目 標	訪問看護ステーションの運営の工夫による自主財源の確保							
1		取組計画			実績				
取組計画	内 容	浦和東訪問看護ステーションの組織強化により、安定した運営ができるよう工夫する。電子カルテの導入により、事務作業の軽減や患者情報の共有化等、効率的な運営に努める。			達成度	目標をおおむね達成			
					管理者を含め常勤看護師4名が運営の中心になり、緊急・臨時訪問に柔軟に対応することができた。電子カルテの導入により、事務作業を軽減することができ、また、利用者情報を即時にスタッフ全員で共有することにより、質の高い看護に結び付いた。				
					指標①	電子カルテの導入による事務作業の効率化	電子カルテの導入により、事務作業の軽減、効率化を図ることができた。		
					指標②	現在の訪問件数を維持し、安定した運営を目指す	従業員数の変動がなく、訪問件数が維持できた。		
財政効果		円	左記の積算						
今後の課題・対応方針		(団体)	今後も、事務作業の効率化を図りつつ利用者にとってより良いサービス提供ができるように工夫していく。			(所管課)	引き続き、臨機応変な対応や電子カルテによる利用者情報の共有等により、質の高いサービス提供に努めていただきたい。		

項番	目 標	人員配置の検討							
2		取組計画			実績				
取組計画	内 容	休日急患診療事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が極端に減少している。従事する当直医、看護師など従業者の人数も適宜調整し、コスト削減に努める。			達成度	目標をおおむね達成			
					新型コロナウイルス感染症の影響で介助が必要な患者が増加し、看護師の人数を増加せざるを得なくなったが、医師、薬剤師、歯科医師の件数を10%削減することにより、結果的にコスト削減となった。				
					指標①	運営委員会を開催し人員配置を検討する	令和4年1月28日に運営委員会を開催し、人員配置を検討した。		
					指標②	従業員延べ人数を15人減らし人件費の削減をする	従業員延べ人数の削減はできなかったが、医師、薬剤師、歯科医師の件数を10%削減した。		
財政効果		7,851,400 円	左記の積算 業務委託費の削減（医師会削減分5,410,400円、歯科医師会削減分1,865,000円、合計7,851,400円）						
今後の課題・対応方針		(団体)	引き続き新型コロナウイルス感染症の動向を注視しながら、適切な人員を配置できるよう検討を重ねていく。また、従業員の新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、短時間労働者の採用も検討していく。			(所管課)	引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響下での適切な人員配置について、検討していただきたい。		

項番	目 標	外部研修等による人材の育成	
3			
取組計画		取組計画	
		実績	
	内 容	担当業務により、研修や講習の受講によって従業員のスキルアップを図り、より良いサービス提供ができるよう努力する。	達成度 目標をおおむね達成 令和3年4月～12月に各個人が受講した研修等は26件であった。内部研修は、事例をもとにZoom形式や講義形式で9件行い、従業員のスキルアップを図った。
	指 標 ①	社内研修によるスキルアップ（月2回実施）	毎月第1火曜日はミーティングを中心に、第3火曜日は研修を中心に従業員のスキルアップを図った。
指 標 ②	外部講師招聘による研修会の実施（年1回）	新型コロナウイルス感染症対策のため、開催方法をZoom形式に変更し、研修会を実施した。	
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	(団体) 今後も継続して研修や講習に参加し、従業員の知識と技能を向上させて、利用者に質の良いサービスの提供が出来るよう努める。		(所管課) 引き続き、研修等に参加していただき、業務に活かせる知識の習得を目指していただきたい。

項番	目 標	休日急患診療所ホームページによる広報	
4			
取組計画		取組計画	
		実績	
	内 容	休日、夜間診療について、さいたま市内の救急医療体制も併せて休日急患診療所のホームページに最近の情報を掲載することにより、市民への適正利用と周知に努める。	達成度 目標を上回って達成 付添者の人数制限のお願いや、ゴールデンウィーク・年末年始等の長期休暇中の診療時間など、市民に必要な情報を随時ホームページに掲載し、正確な情報が伝わるように努めた。
	指 標 ①	ホームページの更新（年2回）	ホームページの新着情報更新（年4回）
指 標 ②			
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	(団体) 今後も、新型コロナウイルス感染症の動向によっては診療時間等の変更が発生する可能性があるため、正確に早く情報を広報できるように努める。		(所管課) 本市ホームページ等においても、さいたま市の休日・夜間急患診療所の情報を掲載している。新型コロナウイルス感染症の影響による診療時間の変更等がある際には、正確な情報を広く周知できるよう団体と連携していく。

団体名	社会福祉法人 さいたま市社会福祉協議会				(令和4年9月1日現在)	
設立年月日	平成13年8月1日	代表者	会長 清水 勇人	所管課	保健福祉局 福祉部 福祉総務課	
資本金・基本金	8,500千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	0千円	(0.0%)	連絡先	所管：048-829-1254／団体：048-835-3111
設立目的	さいたま市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。					

項番	目 標	自主財源の確保							
1		取組計画			実績				
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・団体・施設・企業等への特別賛助会員募集の更なる働きかけを行う。 ・自動販売機収入の増収を図る。 			達成度	目標を上回って達成			
					<ul style="list-style-type: none"> ・市内の福祉団体・施設、企業等へ特別賛助会員加入の依頼を行い、賛助会費の収入を得た。 ・市内各公共施設を中心に設置している自動販売機の収入を得た。 				
					指標①	特別賛助会費（令和2年比5%増）	特別賛助会費収入1,590,000円 (令和2年度収入実績1,390,000円より11%増)		
					指標②	自動販売機収入（令和2年比5%増）	自動販売機収入17,167,392円 (令和2年度収入実績15,438,665円より11%増)		
財政効果		1,928,727 円	左記の積算	18,757,392円（令和3年度実績）－16,828,665円（令和2年度実績）＝1,928,727円					
今後の課題・対応方針		(団体) <ul style="list-style-type: none"> ・特別賛助会員の依頼は、引き続き地区社会福祉協議会等と協力しながら増額に努めていく。 ・自動販売機の設置を進め、引き続き増収に努めていく。 			(所管課) <ul style="list-style-type: none"> ・特別賛助会費、自動販売機収入ともに目標を上回る収入見込みであり、働きかけに成果が出ているため、引き続き増収に向け努めていただきたい。 ・市補助金等の支出に限りがある中、他の指定都市社会福祉協議会の先事例等を活用するなどし、積極的に自主財源の確保の手法を探っていただきたい。 				

項番	目 標	コスト削減など経営効率化の推進							
2		取組計画			実績				
取組計画	内 容	令和3年4月の組織改編を踏まえ、職員の定数を見直し、人件費の削減を図るとともに、人員管理計画の再策定を行う。			達成度	目標をおおむね達成			
					職員の定数を見直すとともに、人員管理計画の一部改訂を行った。				
					指標①	職員（正規職員、再雇用職員、第I種嘱託職員）定数の削減	職員（正規職員、再雇用職員、第I種嘱託職員）定数を削減		
					指標②	人員管理計画の再策定	人員管理計画を一部改訂		
財政効果		円	左記の積算						
今後の課題・対応方針		(団体) 令和3年4月の組織改編等を踏まえ、職員の定数を見直し、一部改訂した人員管理計画に基づき、職員の定数管理を行っていく。			(所管課) 引き続き、効果的・効率的な人員配置に資する弾力的な組織編成に努めていただきたい。				

項番	目 標	人材の確保・育成	
3			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	人材育成基本方針に基づき、入職3年未満の職員個々に育成計画を作成し、その計画に基づいた育成を行う。また、職員からの選出によって構成する研修委員会において企画した内部研修（全体研修・職層別研修）を実施し、職員の専門性と組織力の向上を図る。	達成度 目標をおおむね達成 ・入職3年未満の職員個々に育成計画を作成し、計画に基づいた育成を行った。 ・職員研修体系に基づき、他機関が主催する各種研修等に職員を受講させるとともに、研修委員会において企画した内部研修等を実施し、職制に応じた業務遂行能力の向上を図った。
	指 標 ①	育成計画の策定	育成計画を策定（対象者9名）
	指 標 ②	内部研修の実施	職層別研修を実施（計5回）
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針		（団体） 入職3年未満の職員個々に育成計画を年度ごとに作成し、その取組状況等を確認するため、定期的な振り返りを行いながら、職員を育成していく。また、職員の専門性と組織力の向上を図るため、引き続き内部研修を実施していく。	（所管課） 入職3年未満の職員については、人材育成基本方針に基づいて作成された個々の計画に沿って、長期的な視点で育成にあたっていただきたい。研修内容の充実を図るとともに、職員一人ひとりが主体的に成長していく意識を持ち、互いの成長を支え合う組織風土の醸成に努めていただきたい。

項番	目 標	市の施策との更なる連携	
4			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	・日常生活自立支援事業や法人後見事業、高齢者暮らしあんしん事業等の権利擁護関連の直接支援の事業と、市が設置する「さいたま市高齢・障害者権利擁護センター」の受託・運営の一体的実施により、権利擁護支援体制を拡充し、虐待事案や対応困難事案等の解決に向けた支援を効果的・効率的に進める。 ・成年後見制度利用促進に係る地域連携ネットワーク協議会の運営と中核機関の機能を担うことにより、他機関との連携を図るとともに、市民後見人養成や成年後見制度等に関する周知啓発に取り組み、市民の権利擁護意識を高める。	達成度 目標を未達成 ・日常生活自立支援事業の問合せから成年後見相談につながったり、権利擁護センターで相談を受けた虐待事案が法人後見事業につながるなど、後見的支援を要する事案に対して一体的かつ効率的な支援を行うことができた。 ・成年後見制度地域連携ネットワーク協議会を4回開催し、中核機関としての取組を協議するとともに、市民に成年後見制度に関心を持ってもらう機会として、セミナーの開催、広報紙での周知、制度を紹介する動画の作成を行った。
	指 標 ①	福祉事務所等関係機関とのケースカンファレンスへの参加、開催	各区サービス調整会議、コアメンバー会議、ケースカンファレンスに参加（計77回）
	指 標 ②	市民後見人の受任ケースを増やし、また、市民に成年後見制度や権利擁護に関心を持っていただくための取組を行う。	市民後見人へ受任ケースを引き継ぐことはできなかったが、市民に成年後見制度に関心を持ってもらう機会として、セミナーの開催、広報紙での周知、制度を紹介する動画の作成を行った。
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針		（団体） ・中核機関として求められる機能の充実を図るため、成年後見制度利用促進地域連携ネットワーク協議会を通じて関係機関の意見を踏まえ、中核機関としてのあり方や取組を検討する。 ・市民後見人のケース受任については、コロナ禍で被後見人等への面会が制限されており引き継ぎができていないが、面会可能となった際には円滑に引き継ぎが行えるように準備を進める。	（所管課） ・権利擁護支援を効果的・効率的に実施していただくとともに、中核機関として、引き続き関係機関との連携強化に努めていただきたい。 ・引き続き、市民後見人養成や成年後見制度等に関する周知啓発に取り組んでいただき、市民後見人のケース受任につなげていただきたい。

項番	目 標	地域との更なる連携・協働	
5			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区社会福祉協議会活動の一層の活性化を図るため、各地区のニーズや課題、情報を共有し、地域福祉行動計画の策定を支援する。 ・地区社協連絡会を開催し、各区における活動状況等の情報交換を行う。 ・地区社会福祉協議会活動に関わる方に対し、地域での課題や期待されている取組み等をテーマに研修を行い、次のステップに結び付ける働きかけを行う。 ・地域福祉コーディネーター研修を行い、専門知識の習得、見識の向上を図る。 	達成度 目標をおおむね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・地区ごとのニーズや課題を反映した地域福祉行動計画再策定の支援を行った。 ・地区社協連絡会、地区社協役員研修、地域福祉コーディネーター研修を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点により、書面開催やオンラインによる研修を取り入れた。
	指 標 ①	地区社会福祉協議会に対し、切れ間なく次期地域福祉行動計画が策定されるよう支援する。（8地区）	・次期地域福祉行動計画の再策定を支援し、8地区において策定が行われた。
	指 標 ②	地区社会福祉協議会に関わる方を対象とした情報交換や研修を実施する。	地区社協連絡会（1回）、地区社協役員研修（1回）、地域福祉コーディネーター研修（1回）
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	（団体） <ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題把握に努め、地区社会福祉協議会と共有し、地域の実情に応じた地域福祉行動計画を策定・再策定できるよう支援を行う。 ・引き続きのコロナ禍の影響を受け、地域内での委員会や本会主催の会議及び研修について、参集に寄らない効果的な方法を検討、実施する。 	（所管課） <ul style="list-style-type: none"> ・住民にとって最も身近な地域福祉を担う地区社会福祉協議会が地域の実情に応じた計画の策定・改定ができるよう、ノウハウの提供やアドバイスを積極的に行っていただくとともに、地域住民や地域の福祉団体等と協働して各地域における課題の発見及び課題解決に取り組んでいただきたい。 ・コロナ禍においても地域福祉が停滞しないよう、工夫を凝らして事業実施に努めていただきたい。 	

団体名	社会福祉法人 さいたま市社会福祉事業団				(令和4年9月1日現在)	
設立年月日	平成13年8月1日	代表者	理事長 荒井 康博	所管課	保健福祉局 福祉部 福祉総務課	
資本金・基本金	19,100千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	19,100千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-829-1253／団体：048-669-0033
設立目的	利用者の意向を尊重した多様な福祉サービスの提供を図るとともに、利用者個人の尊厳を保持し、能力に応じた日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。					

項番	目 標	自主財源の確保				
1		取組計画			実績	
取組計画	内 容	利用者ニーズにあったサービス提供が継続できるよう、自主財源を確保するための具体的改善策を講じて、収入増を図る。			達成度	目標を上回って達成
					経営健全化計画策定に向け、介護事業施設及び障害福祉サービス事業施設の稼働率を確認し、利用者ニーズへの対応の再検討を行った。	
	指 標 ①	自主財源確保が可能な事業（障害・介護）の、令和2年度収入比較（2%増）	障害福祉サービス事業16施設と介護事業3施設の収益は令和2年度比4.18%増になった。			
	指 標 ②					
財政効果	67,266,000 円	左記の積算	介護保険収益 R2：490,000,000円 R3：496,984,000円	障害福祉サービス収益 R2：1,119,210,000円 R3：1,179,492,000円		
今後の課題・対応方針	(団体) 自主財源確保のため、利用者ニーズに沿ったサービスの改善を検討し、稼働率向上に努める。	(所管課) これまでも高い意識を持ってサービス改善に取り組んできたが、今後も利用者ニーズの把握やサービス内容の再検討などの取組により、自主財源の確保に向けた一層の努力を継続していただきたい。				

項番	目 標	コスト削減など経営効率化の推進				
2		取組計画			実績	
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 経費削減に向け、業務委託について現状の委託内容及び仕様の見直しを図るとともに、一部業務を委託から職員による業務処理への移行を図る。 令和3年度からの事業団後期経営実施計画に基づき、経営効率化に向けた手法としてICTの活用を検討する。 			達成度	目標を上回って達成
					<ul style="list-style-type: none"> 送迎サービスについて、1施設、業務委託から職員による送迎に切り替えた。また、2施設、清掃業務の一部を職員が行うこととした。 介護事業2施設において、令和4年3月からインカム、タブレットを使用する介護支援システムを導入した。また、障害福祉サービス事業においても、導入施設及びソフトの検討を行った。 	
	指 標 ①	業務委託費の削減（500万円削減）	3事業所において業務委託費を削減した（大崎むつみの里：18,983千円、春光園：583千円、みのり園：590千円）。			
	指 標 ②	経営効率化に向けたICTの活用を検討するため、本年度は導入に向けた調査を実施し、効率化が可能な業務の抽出、導入ソフト等の選定を行う。	介護事業2施設においてシステムを導入した。また、障害福祉サービス事業2施設へのシステム導入を検討した。			
財政効果	20,156,000 円	左記の積算	業務委託費の削減（送迎サービス委託料：18,983,000円、清掃業務委託料：1,173,000円）			
今後の課題・対応方針	(団体) 引き続き、業務委託削減計画に基づき、現状の契約と日常業務の非効率を検証し、余力を生み出したうえで、委託業務の自主実施移行の検討を行う。 システムを導入する施設及び導入するソフトを選定し、導入に係るコストの算定を行う。	(所管課) 業務内容や仕様の見直しを継続し、更なる経費の削減に努めていただきたい。併せて、ICTの活用についても検討を重ねることで、経費削減や職員の負担軽減を図り、効率的な施設運営を行えるよう取り組んでいただきたい。				

項番	目 標	人材の確保・育成	
3			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	利用者サービスの向上を図るため、高齢、障害、児童の各分野の職員から構成するサービス向上担当者会議において、利用者アンケートや施設サービス自己評価等とともに、サービス向上研修を実施している。サービス向上研修を行うことにより、職員同士がグループセッション等とおして人財力（職員能力）を向上させ、施設種別ごとの課題や地域での課題を共有し、解決することを目指す。	達成度 目標をおおむね達成 サービス向上研修として、12月に「コロナ禍におけるサービス向上の取組」を4施設から発表及びパネルディスカッションをwebにより開催した。その後、職員専用webサイトにおいて、研修の動画を全職員が閲覧できるようにし、職員の意識向上を図ることができた。
	指 標 ①	年1回開催のサービス向上研修に、各施設1名以上の職員が参加する。	研修に参加できなかった職員には、後日職員専用webサイトでの視聴により、各施設1名以上の参加が達成できた。
	指 標 ②	サービス向上研修を基に、各施設での取り組むべき課題を抽出し、次年度の向上研修に反映させる。（全体で1項目以上）	研修後、アンケートを実施し、各施設での課題を抽出し、令和4年度の研修にむけての資料を作成した。
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	(団体)	(所管課)	
	サービス向上研修を継続して実施し、令和3年度抽出したアンケート結果を基に、サービス向上担当者会議が中心となり、引き続き、研修内容の充実を図る。	今後も、団体全体でサービスの質や職員の資質向上に取り組み、民間事業者との差別化や、事業間競争に負けない体制を整え、安定した事業継続が出来るよう努めていただきたい。	

項番	目 標	自主経営施設建替えに伴う事業の展開	
4			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	さいたま市から譲渡され、平成27年4月から自主経営を行っている障害者支援施設（かやの木）について、建替えを前提に事業内容を検討し、令和6年度の開設を目指す。事業の内容に関しては、現在利用している利用者のサービス向上と併せて、市民のニーズに応えられるよう新たな事業展開を図る。	達成度 目標をおおむね達成 計7回の施設建替えプロジェクトを開催し、事業内容を検討した。プロジェクトでは、中央区を中心にフィールド調査を実施し、国庫補助の利用の有無、採算性、近隣との関係性等、様々な角度から検討を進めた。開設時期については、指定管理期間の切れ目である令和7年4月とすることに決定した。
	指 標 ①	建替え後の施設における実施事業を決定する。	基本的な計画として、「事業所運営形態の継続」「国庫補助申請はしない」「新たな地域支援」を立案した。
	指 標 ②	開設までのスケジュールを決定する。	令和7年4月開設に向けてのスケジュールを決定した。
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	(団体)	(所管課)	
	運営上のメリットを考慮し、他の事業の指定管理の切れ目である令和7年度に開所するスケジュールを変更した。決定した事業内容について、具体的な検討を施設建替えプロジェクトにおいて行う。	地域のニーズに応じたサービスを提供することで、住民の福祉向上に貢献いただくとともに、団体の経営にも好影響をもたらす施設となるよう、今後も検討を進めていただきたい。	

団体名	公益社団法人 さいたま市シルバー人材センター				(令和4年9月1日現在)
設立年月日	昭和62年6月10日	代表者	理事長 佐伯 鋼兵	所管課	保健福祉局 長寿応援部 高齢福祉課
資本金・基本金	0千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	0千円	(0.0%)	連絡先 所管：048-881-8627／団体：048-669-0303
設立目的	高齢者の希望に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保するとともに、生きがいの充実及び福祉の増進を図り、高齢者の知識、経験及び能力等を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。				

項番	目 標	自主財源の確保					
1		取組計画		実績			
取組計画	内 容	請負事業と派遣事業を両輪とし、契約実績を向上させ自主財源の確保を図る。		達成度	目標をおおむね達成		
				請負事業については会員講師による講座の開催とセンター事業の紹介を合わせて行い、就業と普及啓発を同時に行うことを新たに実施するなどにより、契約実績は向上したが新型コロナウイルス感染症感染拡大以前の水準には及ばなかった。派遣事業については、ハローワークへのリーフレット配架や求人募集の情報収集に努め、契約実績は向上した。			
				指標①	契約金額 (17.05億円)		契約金額 (16.61億円)
				指標②			
財政効果	10,065,000 円	左記の積算	【請負事業】 1,546,936千円 (令和3年度) -1,549,576千円 (令和2年度実績) = △2,640千円…① 【一般労働者派遣事業】 113,879千円 (令和3年度) -101,174千円 (令和2年度実績) = 12,705千円…② ※①+②=10,065千円				
今後の課題・対応方針	(団体) ・請負事業及び派遣事業ともに、新規・現存の受注を確実に確保していくことにより、新型コロナウイルスの影響により減少した実績の更なる回復に努める。		(所管課) ・引き続き、新規・現存の受注確保に努めていただきたい。 ・庁内においてシルバー人材センターの受注可能業務の周知に努め、活用を促していくことで受注確保を支援する。				

項番	目 標	会員数の増加					
2		取組計画		実績			
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・入会動画を作成し、ホームページ上に公開する。 ・会員の退会抑制に向け、新たな会員制度導入の検討を行う。 ・自治会との連携により、回覧板を利用したチラシ回覧及び自治会掲示板へのポスター掲示を行う。 		達成度	目標をおおむね達成		
				<ul style="list-style-type: none"> ・入会動画を作成し、ホームページ上に公開することでセンターの事業内容を市民に広く周知し、入会促進を図った。 ・会員の退会抑制に向け、新たな会員制度導入の検討を行った。 ・自治会との連携により、回覧板を利用したチラシ回覧及び自治会掲示板へのポスター掲示を実施し、新規入会者の募集を図った。 			
				指標①	会員数 (4,860人)		会員数 (4,914人)
指標②							
財政効果	円	左記の積算					
今後の課題・対応方針	(団体) ・現在、検討中の新たな会員制度について、より具体的な方策を議論し、実施に向けての取組を進める。		(所管課) ・広報活動による新規入会者の獲得を継続的に実施する一方で、退会者の抑制に向けた対策を行うことで、会員数の増加に努めていただきたい。 ・新たな会員制度導入について実施に向けた取組を進めていただきたい。				

項番	目 標	就業率の向上	
3			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・全事務所において未就業会員への連絡を強化する。 ・全事務所の窓口に関覧用の求人一覧を設置する。 ・地域単位（現在31地域）でそれぞれ年2回開催している地域会議の際に未就業者相談会を実施する。 	達成度 目標をおおむね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・全事務所において、特に11月を未就業会員強化月間とし、未就業会員への連絡を強化した。 ・全事務所の窓口に関覧用の求人一覧を設置し、現在どのような職種の求人があるか、来所者自身が確認できるようにした。 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、多くの地域会議が中止となり、すべての地域での未就業者相談会は実施できなかった。
	指 標 ①	就業率（80.5%）	就業率（77.5%）
	指 標 ②		
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	（団体）	（所管課）	
	引き続き、全事務所において未就業会員への連絡を強化するとともに、未就業相談会の開催や毎月発行している会員ニュース等を活用し、一人でも多くの会員が就業できるよう、組織体制を整える。	未就業会員への連絡や相談会を引き続き実施し、就業率の向上に努めていただきたい。	

項番	目 標	コスト削減など経営効率化の推進	
4			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	引き続き事務の効率化を追求することにより職員のノー残業に繋げ、超過勤務手当の削減を図る。	達成度 目標を未達成 職員の超過勤務手当の削減を目指したが、目標は達成できなかった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業量が減少していたため、残業が減少しており、令和2年度比27%増となった。なお、コロナ禍以前である令和元年度のとの比較では5%削減となった。
	指 標 ①	超過勤務手当（令和2年度比10%減）	超過勤務手当（令和2年度比27%増）
	指 標 ②		
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	（団体）	（所管課）	
	職員の超過勤務手当の削減目標を達成できなかったため、改めて事務が効率的に実施されているのかを見直し、引き続きコスト削減と事務の効率化を図る。	引き続き事務の効率化を図っていただきたい。	

項番	目 標	人材の確保・育成	
5			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・人員計画（令和2年度～6年度）により、令和4年度に職員1名の採用を計画していることから、令和3年度中にその準備を進める。 ・外部講師による、職員向けの個人情報保護・漏えい対策講習を実施する。 	達成度 目標をおおむね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・人員計画（令和2年度～6年度）により、令和4年度採用職員1名の募集を行い、採用した。 ・外部講師による、職員向けの個人情報保護・漏えい対策講習を実施した。
	指 標 ①	令和4年度採用職員1名の募集準備に着手する。	令和4年度採用職員1名の募集を行い、採用した。
	指 標 ②	職員向けの個人情報保護・漏えい対策講習を実施する。	職員向けの個人情報保護・漏えい対策講習を実施した。
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	(団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も人員計画（令和2年度～6年度）に沿って、職員の採用を進めていく。 ・外部講師による、職員向けの個人情報保護・漏えい対策講習を引き続き実施する。 	(所管課) <ul style="list-style-type: none"> ・人員計画に沿って職員配置を適切に管理していただきたい。 ・今後も必要な研修を適宜実施し、職員の育成に努めていただきたい。

項番	目 標	会員の事故防止・減少	
6			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・「除草・草刈安全マニュアル」を作成する。 ・会員の就業現場を巡回する安全パトロールを実施する。 ・刈払機の新機種及び新アイテムを導入する。 ・全会員に毎月発行している会員ニュースに安全就業関連の記事を掲載し、会員の安全に対する意識向上を図る。 	達成度 - <ul style="list-style-type: none"> ・「除草安全マニュアル」と「除草・草刈班作業マニュアル」を作成し、令和4年4月から運用を開始した。 ・会員の就業現場を巡回する安全パトロールを実施したが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施できない時期があり、目標回数に届かなかった。 ・刈払機の新機種及び新アイテムを導入し、事故防止を図った。 ・全会員に毎月発行している会員ニュースに安全就業関連の記事を掲載し、会員の安全に対する意識向上を図った。
	指 標 ①	安全パトロールの実施（20回）	安全パトロールの実施（13回）
	指 標 ②		
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	(団体)	<ul style="list-style-type: none"> ・「除草安全マニュアル」と「除草・草刈班作業マニュアル」を作業会員に説明、周知することで事故防止を図る。 ・刈払機の新機種及び新アイテムの正しい使用法を学び、事故発生を防ぐ必要がある。 ・安全パトロールや会員ニュースへの安全就業関連記事の掲載を引き続き実施する。 	(所管課) <ul style="list-style-type: none"> ・作成したマニュアルを周知し事故防止を図っていただきたい。 ・安全パトロールや会員ニュースへの掲載を通して、会員の安全意識向上に引き続き努めていただきたい。

団体名	公益財団法人 さいたま市産業創造財団				(令和4年9月1日現在)	
設立年月日	平成16年3月18日	代表者	理事長 中村 雅範	所管課	経済局 商工観光部 経済政策課	
資本金・基本金	200,000千円	市出資・出資金 (市出資比率)	200,000千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-829-1362／団体：048-851-6696
設立目的	さいたま市の特性を生かして、市内中小企業者、創業者等の支援を行うとともに、中小企業等に勤務する者の勤労者福祉向上を図ることにより、地域産業の振興及び豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。					

項番	目 標	中期経営計画の推進					
1		取組計画			実績		
取組計画	内 容	達成度			目標を上回って達成		
		<ul style="list-style-type: none"> ・DX化の支援を柱に、環境変化の中で成長を目指す企業の「稼ぐ力の向上(コスト削減+増収)」と「経営基盤の強化、事業の転換」を支援する。 ・事業の推進にあたっては、国等の外部資金の活用を図り、事業利用者にも適切な負担をいただくなど、引き続き収益確保に努める。 			<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン思考を組み合わせたDX導入戦略の立案支援、DX専門家の活用による個社導入支援、関東経済産業局と連携した研修(データ活用ブートキャンプ)、DXスタートアップセミナー、DX導入補助金、国の事業再構築補助金の申請支援等を実施した。 ・事業実施にあたり、さいたま商工会議所や東日本電信電話株式会社埼玉支店と連携して、国のものづくり補助金を申請し採択されたことからその活用を図った。 また、複数の事業で適切な利用者負担金をいただくことができ、結果として令和2年度を上回る収益となった。 		
		指標①	稼ぐ力の向上支援 40件	稼ぐ力の向上支援 88件			
		指標②	経営基盤強化支援 30件	経営基盤強化支援 54件			
財政効果	2,255,000 円	左記の積算	適切な利用者負担→事業3件の合計が令和2年度5,808千円であったところ、令和3年度8,063千円の見込みであり、2,255千円の増収となった。(令和2年度を上回る歳入)				
今後の課題・対応方針	(団体) <ul style="list-style-type: none"> ・今年度よりDXの導入支援を開始したが、今後は、その運用や定着に向けた支援、各支援先企業のDX人材育成支援を強化していく必要がある。 ・そのため、財団内のDX人材の育成、企業向けのDX研修の強化を図っていく。 			(所管課) <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響が今後も続くことが予想されるため、今後も企業のDX支援において、新事業展開や事業の再構築といった意欲ある事業者の成長支援についても積極的に取り組んでください。 ・また、厳しい経営環境に置かれた市内事業者への支援と健全運営に向けた自主財源確保の両立に向け、支援内容の見直しと検討を進めてください。 			

項番	目 標	財団内DXの推進					
2		取組計画			実績		
取組計画	内 容	達成度			目標をおおむね達成		
		総務系業務を中心に、DXを強力に推進することによって事務を合理化して経営の効率化を進めるとともに、職員が付加価値を高めるための業務に集中できるようにしていく。			<ul style="list-style-type: none"> ・DX化を進めるにあたり、最適な業務システムの導入を目指し、既存の業務フローの洗い出しや業務の可視化等を実施。 ・その上で、オンライン会議システムの環境整備及びクラウドPBX等を導入し、業務の改善と効率化に取り組んだ。 		
		指標①	業務のシステム化	テレワーク環境整備やオンライン会議の充実			
		指標②					
財政効果		千円	左記の積算				
今後の課題・対応方針	(団体) <ul style="list-style-type: none"> ・今後も団体の自主的・自立的な経営に向け、費用対効果を意識しながら、組織のDX化を軸とした業務の効率化を一層推進していく。 ・また、支援事業者を対象に実施した研修テーマの1つ「デザイン思考」の考え方を団体運営にも取り入れることで、業務改善から新たな付加価値を創出する仕組みの構築や職員への意識変容を促していく。 			(所管課) <ul style="list-style-type: none"> ・今後も限られた予算の範囲で組織のDXを計画的に図るため、既存業務の棚卸しに引き続き取り組みながら、業務の効率化や生産性の向上に資するRPAやITツール、最適な業務システムの導入に向けた準備を積極的に進めてください。 ・また、付加価値創出に向けた職員の意識醸成にも積極的に取り組んでください。 			

項番	目 標	企業ニーズに即した支援事業及び人材育成の実施			
3					
取組計画		取組計画	実績		
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・組織改編により事業の企画推進を一元化することで事業を横断的に活用し、一方で重点支援先を明確にすることで企業ごとの支援計画を立案し、個々の企業の成長ステージに合った支援を実施する。 ・DX等の専門人材を活用していくと同時に、研修等を通じて職員全体のリテラシーを高めていく。 	達成度 目標をおおむね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・革新的な技術・サービスを有する又は成長意欲が高いなど、今後地域経済を牽引する中核企業としての成長が見込める事業者を重点支援先としてリスト化し、競争力の強化や生産性の向上といった事業者ごとのニーズに応じた支援計画を策定しながら、伴走型の支援を展開した。 ・DXに関する優れた知見や支援ノウハウを有する民間人材を新たに財団で採用し、市独自の補助金等を活用しながら、企業のDX推進に取り組んだ。 ・事業者支援に携わる職員に対しては、e-ラーニングによる研修を通じて支援スキルの向上を図った。 		
			指標①	重点支援先のリスト化と支援計画の作成	重点支援先のリスト化と支援計画の作成
			指標②	研修実施 常勤職員全員の参加	職員全員が参加
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針		(団体) <ul style="list-style-type: none"> ・重点支援対象の事業者については、計画に基づいた支援を継続するとともに、経済情勢等の変化も考慮した上で効果検証を図り、更なる成長支援に取り組んでいく。 ・また、DXや脱炭素化等の国際的な社会・経済動向を踏まえた事業者支援の対応に向け、職員の専門知識の習得や支援スキルの向上に向けた研修を今後も継続していく。 	(所管課) <ul style="list-style-type: none"> ・今後も経済情勢等の変化を注視し、重点支援先の明確化とあわせ、企業のニーズに応じた支援策を実施してください。 ・また、企業支援において、DXは重要な要素である一方、職員のデジタルリテラシー教育やICT技術についての知識習得も並行して進めていく必要があるため、業務に必要な知識習得の研修とあわせ、団体内のデジタル人材育成を積極的に図ってください。 		

団体名	公益社団法人 さいたま観光国際協会				(令和4年9月1日現在)	
設立年月日	平成3年4月6日	代表者	会長 筑波 伸夫	所管課	経済局 商工観光部 観光国際課	
資本金・基本金	124,441千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	124,441千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-829-1365／団体：048-647-8338
設立目的	さいたま市及びその周辺地域における観光、コンベンション事業及び国際交流、国際協力事業の振興を図り、文化向上と、多文化共生の社会づくりを促進し、地域社会の発展とともに、国際化に資することを目的とする。					

項番	目 標	自主財源の確保	
1			
取組計画		取組計画	
		実績	
	内 容	新規会員の入会促進と退会抑制の為の会員サービスの充実や旧大宮図書館移転後の新規事業による自主財源の確保などに努めていく。	達成度 目標を未達成 会員サービスとして①会員セミナーの開催、②会員特典サービスの拡充、③会員の紹介活動、④まるまるひがしにほんでのオンラインビジネス交流会への紹介を行った。令和3年10月にBibliに移転し、Bibli内のテナントと新規事業を実施予定だったが、令和3年度にはオープンしないテナントもあったため、新規事業は実施できなかった。令和4年度4月からの実施に向けて協議を進めている。
	指 標 ①	会費収入 5%増 (令和2年度比)	会費収入 2.3%減 (令和2年度比)
	指 標 ②	事務所移転後の新規事業実施による収益の増加	協議中のため、新規事業は未実施
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針		(団体) 会員や新規の事業者へ会員となるメリットを十分に伝えられていないことが課題である。会員にメリットを伝えることで、会員の増加と会費収入の増加を目指す。また、Bibliでの新規事業について関係各所と引き続き協議し、新規事業を実施する。	(所管課) 引き続き新規会員の入会促進に取り組んでいただきたい。また、会員としてのメリットが会員に伝わるようにしていただきたい。事務所をBibliに移転したことから、Bibli内のテナントと連携して、氷川神社や大宮盆栽、推奨土産品などの地域資源を生かした新たな賑わいを創出する事業を実施し、自主財源の確保に努めていただきたい。

項番	目 標	コスト削減など経営効率化の推進	
2			
取組計画		取組計画	
		実績	
	内 容	既存事業のコスト削減意識の徹底や業務運営の効率化に向けて柔軟な人員配置と事業体制を継続していく。またイベント事業の見直しは関係部署及び所管課と引き続き協議を進める。	達成度 目標を上回って達成 新型コロナウイルス感染症の影響で夏祭りや花火大会等が中止・縮小となる中、コロナ禍における経済対策事業を実施するため、柔軟に人員を配置し、業務の平準化をして時間外を削減できた。また、イベント事業の見直しについても関係部署及び所管課と協議を行った。
	指 標 ①	時間外勤務時間 5%減 (令和元年度比)	時間外勤務時間 47.2%減 (令和元年度比) ※新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止になったことによる勤務時間減少分含む
	指 標 ②	事業見直しについて所管課と引き続き協議	所管課と協議を実施
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針		(団体) 今後も的確な人員配置を行い、引き続き時間外の勤務削減に努める。また、業務の目的を確認し、オンラインでの会議・打合せが可能な場合は、引き続き実施をしていくことで交通費の削減といったコスト削減や移動時間の削減といった業務の効率化を図る。	(所管課) 人員配置、イベント事業の内容の見直しにより、コスト削減に引き続き取り組んでいただきたい。

項番	目 標	人材の確保・育成	
3			
取組計画		取組計画	
		実績	
	内 容	各種セミナーや研修などに参加し専門的知識の習得を図るとともに、習得した知識を組織に波及させるため、内部研修を実施し、組織全体の専門知識の底上げを行う。	達成度 目標を上回って達成 外部の研修やセミナーを活用し専門的知識を習得することができた。また、習得した知識を内部研修により組織内に伝えることができた。
	指 標 ①	内部研修の実施（年4回）	内部研修の実施（年5回）
	指 標 ②		
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	(団体) アフターコロナでイベントを実施する場合でもスケジュール管理を行い、令和3年度のようにオンライン形式を含めた研修・セミナーに参加する機会を作り、人材の育成を行う。また、習得した知識を組織に波及させるため、内部研修を実施し組織全体の専門知識の底上げを行う。	(所管課) ウイズコロナ、アフターコロナにおいては、既存の考えを変え、新しい視点で観光施策を検討、実施していく必要がある。今後の観光振興に必要な知識や対応力を持った人材を育成するため、研修等を活用し政策に反映していただきたい。	

項番	目 標	観光事業の更なる充実	
4			
取組計画		取組計画	
		実績	
	内 容	コロナ禍における観光施策としてマイクロツーリズムなど、近隣の観光資源の情報発信を強化し、観光展開を図っていく。動画を使った散歩コースの紹介、SNSでの情報発信を強化するとともに、東日本連携事業を推進する。	達成度 目標をおおむね達成 アフターコロナを見据え、ウイズコロナの中でも近隣の観光資源の情報発信を強化した。また、イベント実施方法を工夫し、無観客での開催を実施した。さらに、さいたま市、商工会議所と東日本連携推進会議の一員として東日本連携事業を推進した。
	指 標 ①	ウイズコロナ、アフターコロナにおけるオンラインなどDXを活用した観光振興策の実施	街歩きスタンプラリー（参加者1,167人）、大宮薪能のテレビ放映・YouTube配信（13,516回再生）、花火大会のテレビ放映・YouTube配信（16,100回再生）、街歩き動画をYouTubeで配信（23本）
	指 標 ②		
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	(団体) ウイズコロナ・アフターコロナにおいてもDXを活用して観光情報の発信を実施し、また新たな観光事業を検討する。川越、秩父などの観光協会や東日本連携の関係都市と共同で広域的な観光振興を図る。	(所管課) DXを使い、市の観光資源を活用した新しい観光振興に今後も取り組んでいただきたい。また、連携協定を締結している川越市、秩父市の観光協会や東日本連携都市と情報交換を行い、協力して事業を実施し、広域的な観光振興にも取り組んでいただきたい。	

項番	目 標	M I C E 事業の更なる充実	
5			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	コロナ禍でオンライン、オフライン、ハイブリッド形式など開催形態が多様化しているコンベンションを始めとするMICEに対して、開催形態に合わせた支援を確立する。	達成度 目標を未達成
			令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、MICEの中止が相次いだ。ウィズコロナ・アフターコロナ期において増加している、ハイブリットコンベンション(実際の会場での開催とオンライン開催を併用)などの開催支援制度を創設した。
指 標 ①	ハイブリッド型コンベンションへの支援 (5件)	ハイブリッド型コンベンションへの支援 (1件)	
指 標 ②			
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	(団体) ウィズコロナ、アフターコロナに対応できるように支援策を継続して実施し、MICE関連施設との連携により、受入れ体制を構築していく。	(所管課) ウィズコロナ・アフターコロナに対応したMICE開催の支援を行い、MICE誘致の促進に取り組んでいただきたい。	

項番	目 標	国際交流事業の更なる充実	
6			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	国際交流イベント等において活躍できるボランティア育成の講座や、日本語支援を充実させるための日本語ボランティア養成講座を、オンライン等も活用しながら行い受講者を増やす。	達成度 目標を未達成
			・ボランティア育成の講座を主にオンラインで実施し、観光案内を行う際に役立つ情報を盛り込んだ動画を受講者に提供する等、アフターコロナを見据えた取組を行った。 ・オンライン等を活用し、大人数での講座を数回実施することを検討していたが、双方向の実技指導を交えた少人数での日本語ボランティア養成講座(入門編)の実施を行う必要があったため、受講人数を制限して事業を実施した。
指 標 ①	外国人を含む市民の各講座の受講者 (100名)	外国人を含む市民の各講座の受講者 (96名)	
指 標 ②	市民の各講座の受講者 (530名)	市民の各講座の受講者 (32名)	
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	(団体) オンライン等を活用した講座を数回実施することを検討していたが、対面による実施の必要があり、オンライン等による実施が最小限にとどまった。今後、ウィズコロナに対応していくために、オンライン等を活用した講座ができるよう事業運営のあり方を見直し、対面とオンライン等の両方の実施を検討する。また、国際交流イベント等において、活躍できるボランティア育成の講座も引き続きオンライン等を利用して行っていく。	(所管課) 国際交流事業を更に充実させていく上で、ウィズコロナ、アフターコロナに対応していくために、オンライン等を活用した講座が有効な手段であることから、潜在的なボランティア希望者にも受講の機会を増やす取組を検討いただきたい。	

団体名	公益財団法人 さいたま市公園緑地協会				(令和4年9月1日現在)
設立年月日	昭和56年4月3日	代表者	理事長 渡邊 誠吾	所管課	都市局 みどり公園推進部 都市公園課
資本金・基本金	28,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	28,000千円	(100.0%)	連絡先 所管：048-829-1420／団体：048-836-5678
設立目的	埼玉県内における都市公園等において良好な景観を維持し、市民が快適に利用できるよう運営することにより、公園等機能の増進と公園文化の創造を推進するとともに、都市緑化の普及啓発を行うことをもって、地域社会の健全な発展に寄与する。				

項番	1	目 標	自主財源の確保	
取組計画			取組計画	実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズを的確に捉え、近隣住民と協議のうえ適所に自動販売機を継続して設置し、公益目的事業に還元すべく安定した収益を確保する。 売店及び移動販売車を出店し、公益目的事業に還元すべく安定した収益を確保する。 	達成度 目標を上回って達成 <ul style="list-style-type: none"> 今年度も防犯カメラ併設自動販売機を12公園に12台新規に設置し、更なる収益の拡充を図った。また、自動販売機の収益による還元事業(令和3年度は岩槻城址公園水飲み場改修・調公園南側トイレ改修/約380万円)も計画どおり実施した。 売店及び移動販売車の出店については、登録業者数を増やし、積極的な展開を図った結果、指標を大きく上回ることができた。 	
	指 標 ①	自動販売機の設置(継続)	自動販売機の設置(継続)	
	指 標 ②	売店及び移動販売車の出店(30日/年)	移動販売車出店日数 91日/年 売店稼働日数 21日/年	※令和2年度 52日/年 ※令和2年度 22日/年
財政効果	8,876,000 円	左記の積算	自動販売機設置に伴う利益20,735千円+売店及び移動販売車出店に伴う利益564千円=21,299千円 (R2 12,423千円)	
今後の課題・対応方針	(団体) <ul style="list-style-type: none"> 自動販売機の新規設置にあたっては、防犯カメラ併設を条件としており、防犯カメラを設置している公園も増えている。今後は、既存の自動販売機に防犯カメラを設置し、犯罪抑止に努めていきたい。 売店及び移動販売車については、大幅に出店日数を増やすことができた。今後も引き続き積極的な出店を展開し、公園利用者の利便性向上と増収を図っていく。 		(所管課) <ul style="list-style-type: none"> 当課においても、防犯カメラ付き自動販売機の設置については、公園内の犯罪抑止に繋がっていると認識しており、非常にありがたい取組である。 しかし、近年、景観上の問題やごみ問題等により、地元自治会から自動販売機撤去の要望も上がっているため、新規設置に当たっては、地元自治会等へ丁寧に説明をしていただき、理解を得てから事業を進めていただきたい。 今後は、自動販売機の設置や、売店及び移動販売車等の収益事業の拡大や、これ以外の新たな自主財源確保の積極的な取組を期待したい。 	

項番	2	目 標	コスト削減など経営効率化の推進	
取組計画			取組計画	実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> 漏水等による水道使用料の削減を図るため「水道料金及び使用量調査連絡票」を継続して活用し、各施設と協会本部、さらには水道サービス公社との密接な連携をもって使用料(量)過多の原因を究明し、迅速な対応を図る。 自動販売機手数料等の収益を法の定めるところにより50%以上公益目的事業に繰入れ、市民へ還元することにより、効率的な施設運営を図る。 	達成度 目標をおおむね達成 <ul style="list-style-type: none"> 今年度も継続して「水道料金及び使用料調査連絡表」を用い、各施設、本部及び水道サービス公社との連携を取り、漏水の迅速な対応による経費削減・過多の要因究明を図った。老朽化が進み、図面が無い施設の漏水案件が多くなっているため、調査業務が増加する中、最短修繕により節約に繋がった。 令和3年度は、自動販売機手数料等の収益50%を公益目的事業会計へ振替し、公益目的事業の充実を図った。 コスト削減による還元事業として、別所沼公園トリムコース修繕・大和田公園プール噴水広場修繕・岩槻城址公園内トイレ洋式化の他、市内10公園の樹木剪定業務等(計約5,400万円)を実施した。 	
	指 標 ①	「水道料金及び使用量調査連絡票」の作成(継続)	「水道料金及び使用量調査連絡票」を作成(継続)	
	指 標 ②	収益の公益目的事業への繰入れ(50%以上)	収益の公益目的事業への繰入れ(50%)	
財政効果	4,988,531 円	左記の積算	収益事業の利益の50%繰入額計算式による(公益法人会計基準) 19,084,964円 (R2 14,096,433円)	
今後の課題・対応方針	(団体) 配管の老朽化が確実に増えつつあり、なおかつ、図面が無い施設における漏水箇所の特定に時間を要した。毎年これによる調査費用が増加している中、早急な修繕を実施しているが、埋設配管の再敷設等の提案を今後も継続して所管課にしていく必要がある。また、収益事業の軸となる自動販売機事業の継続と拡大の他、キッチンカー出店の増加を行い、公益目的事業への還元率を高め、年々増加する維持管理費への補填を図る必要がある。		(所管課) <ul style="list-style-type: none"> 当課においても、老朽化した埋設配管の再敷設等の提案においては、可能な限り対応していきたいと考えているが、維持管理費が切迫している状況も踏まえ、貴団体も引き続き公園施設を適正に管理していただくとともに、継続して固定経費のコスト削減や収益性の高い事業についても積極的に取り組んでいただきたい。 引き続き、新たな収益事業の検討を行い、コスト削減に努めていただき、公益目的事業への繰入れによる、市民への還元を行っていただきたい。 	

項番	目 標	人材の確保・育成	
3			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	各セクションの時間外労働実績（総数、平均数）を把握し、人事異動や業務内容の調整等を図り、必要な人材の採用を行う。また各セクションにおける専門的資格の取得や研修を行い、併せて人材の育成を図る。	達成度 目標をおおむね達成
			プール衛生管理者5名、防火管理者講習1名、危険物取扱者1名、ヒートアップ管理士2名、遊具の日常点検講習3名、公園施設点検技士4名、チェーンソー特別講習3名、刈払機取扱作業安全衛生教育8名、振動工具特別教育1名、ボイラー取扱技能講習3名
			人員適正化計画（兼実務報告）の作成（1回/年）
指 標 ①	採用計画の作成（1回/年）	消費税インボイス講習5名、働く女性のメンタルヘルス講習3名、大宮・浦和地区障害者雇用促進研修会1名、新入社員ステップアップ研修4名、法人運営講習5名（役員含）、さいたま市外郭団体健全運営セミナー1名、新入社員研修4名	
指 標 ②	研修計画の作成（1回/年）		
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針		（団体）	（所管課）
		・人員適正化計画により、職員配置数と業務量とのバランスを適正に把握し効率的な業務執行を推進することができた。 ・今後も新規採用を含め、指定管理業務の確実な履行並びに公益目的事業のさらなる展開のため、適切な人員適正化計画を作成し、研修参加や資格取得率を上げ、安全で効率的な組織運営を図ることが必要である。	・指定管理業務を履行していただくためにも、人員適正化計画の作成や、再委託も含めた適正かつ効率的な組織運営を図っていただくよう努めていただきたい。 ・併せて、公園管理のスペシャリストとして、多くの職員が公園施設点検技師等をはじめとした資格を取得し、職員のスキルアップも努めていただきたい。

項番	目 標	公園施設等における事故の防止、減少	
4			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	・公園施設における事故防止啓発のため、遊具点検方法や遊び方などを学んでいただくための出張講座事業を継続実施する。 ・事故防止の啓発に係る情報の発信をホームページ等で行う。	達成度 目標をおおむね達成
			・今年度も引き続きコロナ禍の状況であり、公園施設における事故防止啓発事業は昨年度よりも件数は増えたものの、指標の数値には僅かに及ばなかった。 ・事故防止啓発事業の情報発信については、出張講座開催風景を定期的にホームページに発信し、公園利用者の事故未然防止対策を図っている。
			設定した15回に対して12回の出張講座を開催（参加者約360人）
指 標 ①	遊具の安全点検講座の継続実施（15回/年）	・ホームページ掲載7回 ・市内保育園、幼稚園、小学校等約570箇所へ案内通知配布2回	
指 標 ②	事故防止の啓発についてホームページ等での広報実施		
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針		（団体）	（所管課）
		当協会の事故防止啓発出張講座は、公園利用者の安全意識を高める上で、大きな効果が期待される重要な事業と受け止めている。来年度は大人向けの遊具点検方法の出張講座数増を視野に入れ、幅広い年齢層に安全な公園利用を周知していき、地域ぐるみで公園管理を行うことが重要となってくる。	・継続的な出前講座等の啓発活動により、遊具を利用する機会が多い年少者や保護者等に対して、遊具の適正利用が周知徹底され、遊具による事故防止効果が期待できる。 ・今後も、コロナ禍の状況を踏まえつつ、啓発活動を行うことにより、事故防止に努めていただきたい。 ・また、新たな情報発信の手段として、SNSを活用した、遊具による事故防止の情報発信についても期待します。

団体名	一般財団法人 さいたま市都市整備公社				(令和4年9月1日現在)	
設立年月日	昭和57年7月30日	代表者	理事長 中島 圭一	所管課	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	25,100千円	(83.7%)	連絡先	所管：048-829-1443／団体：048-645-4761
設立目的	地方公共団体において必要とされる都市施設等の整備及び交通安全への取組を補完するため、都市環境の整備等及び駐車対策の推進を図り、良好な市街地の形成及び道路交通の円滑化により、地域社会の発展に寄与する。					

項番	目 標	安定的なテナント経営				
1		取組計画			実績	
取組計画	内 容	JACK大宮入居テナントの一部退出による空室部分を既存テナントの増床等により満床状態を維持する。		達成度	目標をおおむね達成	
				令和3年度退出した空室部分の対応は次の通り。 ①3F：約410㎡については、既存テナントにて令和4年3月下旬に増床が決定した。なお、契約面積は、従前に比べ約17%増となった。 ②17F：約160㎡については、既存テナントの増床が2月中旬に決定した。		
		指標①	テナント入居率100%の維持	テナント入居率100%		
		指標②				
財政効果		円	左記の積算			
今後の課題・対応方針		(団体)	引き続き入居率100%を維持できるよう既存テナントの動向に注視していく。		(所管課)	引き続き満床を維持できるよう、社会情勢にも注視しながら、サービスの改善に取り組んでいただきたい。

項番	目 標	機械化による業務効率化の推進及び省エネ化による電気使用量の削減				
2		取組計画			実績	
取組計画	内 容	・駐輪・駐車場事業は、コロナ禍により収益状況が悪化しており、機械化、自動化による人員削減を含めた効率化により競争力を強化する必要がある。また、経費の多くを占めるものが「人件費」と「賃借料」であることから、施設及び敷地の貸付契約の見直しについても要請していく。 ・令和2年度末に完了したJACK大宮中央監視装置の更新により、綿密な空調管理を実施し、省エネ化の検証を行い電気使用量の削減を図る。		達成度	目標を未達成	
				・駐輪場を機械化することにより、現場係員の業務を効率化し、人件費を削減して収益向上となった。また、利用料金の支払いに電子マネー精算を可能として利用者サービスの向上を図った。また、駐車場敷地の貸付契約については、令和4年度に向けて見直し協議を実施した。 ・電気使用量については、コロナ感染防止対策として外気取り入れ増加による空調機等の稼働等により若干増加した。		
		指標①	大栄橋西臨時自転車駐車場の機械化	令和4年3月に完了。		
		指標②	JACK大宮省エネ化の検証及び電気使用量の削減(令和2年度比5.4%削減)	約1.2%増となった。		
財政効果		円	左記の積算			
今後の課題・対応方針		(団体)	・機械化後の利用率及びサービスの向上 ・感染拡大防止に配慮した空調の稼働に留意しつつ省エネ化を意識した運営に取り組む。		(所管課)	目標が未達成となっていることから、来年度も引き続き、利用者の声を取り入れつつサービスの向上を図りながら、コストの削減に取り組んでいただきたい。

項番	目 標	高度な専門性を持った人材の採用及び育成	
3			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	ビル管理業務及び会計業務等、専門性のある職員の採用、資格取得の推進、同業他団体との交流による職員の育成を通し、今後の大規模修繕計画の策定・実施の為に資金確保計画に取り組む。	達成度 目標を未達成
			・計画では、専門性のある職員の採用を計画していたが、年齢バランス等を考慮し育成を前提に若年層の採用を行った。また、ビル管理に関する資格取得の推進を図った。 ・大規模修繕計画に伴う資金確保計画については、区分所有者等の合意形成後の策定に向け、取り組んでいる。
			指 標 ① 高度な専門知識を存する職員の採用
指 標 ② 同業他団体との交流、資格取得の推進及び研修の実施	人事評価制度や職員採用等について、他団体と意見交換を行った。ビル管理の資格取得、コンプライアンス研修等を実施した。		
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	(団体) 採用後の職員について、配属部署におけるOJTや外部研修機関を通じて専門知識の向上・育成に努めるとともに、既存職員は資格取得、ビル管理会社の実技研修センター視察を通してビル管理力の向上を図る。	(所管課) 目標が未達成となったが、引き続き、他団体との交流や各種研修を通して高いスキルを有する人材を育成し、職員の発揮能力の向上に取り組んでいただきたい。	

項番	目 標	適正な施設の維持管理	
4			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	JACK大宮について、経年劣化への対応及び快適なビル環境の維持のため、現行の中長期修繕計画を見直し、新たな計画を策定する。	達成度 目標を未達成
			新中長期修繕計画（草案）を設計会社と協議の上作成し、区分所有者との合意形成に向け協議を行った。引き続きR4年度の合意形成に向け協議を継続していく。
			指 標 ① 中長期修繕計画の策定
指 標 ②			
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	(団体) 適正な維持管理と計画修繕費の積立を行っていくために、各区分所有者との修繕計画の合意に向け取り組む。	(所管課) 計画の草案をもとに、設計会社や各区分所有者との綿密な調整を継続し、新たな中長期修繕計画の策定を目指していただきたい。	

団体名	与野都市開発株式会社				(令和4年9月1日現在)		
設立年月日	平成元年11月1日	代表者	代表取締役 小林 盛遠	所管課	都市局 まちづくり推進部	まちづくり総務課	
資本金・基本金	500,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	500,000千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-829-1443／団体：048-857-4411	
設立目的	北与野駅北口市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的とし、地域の中心核として地域に貢献すべく、旧与野市の第三セクターとして設立。						

項番	目 標	着実な再生計画の実行		
1				
取組計画		取組計画	実績	
	内 容	アルーサA・B館における入居率100%の維持により、安定した収益源の確保を図り、着実に借入金の返済を実施する。	達成度	目標をおおむね達成
			アルーサA・B館のテナント入居率100%の維持等により再生計画を超える利益を計上し、併せてさいたま市への借入金の返済も計画どおり実施した。	
			指 標 ①	テナント入居率100%の維持
指 標 ②	再生計画に定める税引前当期純利益の確保 (47,000千円以上)	税引前当期純利益116,412千円を計上		
財政効果	円	左記の積算		
今後の課題・対応方針	(団体)	再生計画に従い着実に借入金の返済を進めて行くために、引き続きテナントとの良好な関係を保ち入居率100%を維持することで安定的な自主財源の確保等に努める必要がある。	(所管課)	引き続き、テナント入居率100%を維持できるよう入居テナントと連絡を密に取った上で、社会情勢にも目を向けながら、財務体質の強化に取り組んでいただきたい。

項番	目 標	コスト削減など経営効率化の推進		
2				
取組計画		取組計画	実績	
	内 容	建物修繕等に係る工事業者の適正な選定により工事費用の削減に取り組む等、経営効率化を推進する。	達成度	目標を上回って達成
			建物修繕等に係る工事業者の適正な選定等により、工事費用の削減を図ったほか、アルーサA館防災センター業務について外部委託化を導入することで、人件費削減だけでなく、欠勤リスクや新規採用に伴う事務及び研修負担も無くなり、経営効率化が図れた。	
			指 標 ①	再生計画に定める経常費用の達成 (398,000千円以下)
指 標 ②				
財政効果	2,761,000 円	左記の積算	298,640千円 (令和3年度) - 326,250千円 (令和2年度) = Δ27,610千円	
今後の課題・対応方針	(団体)	建物修繕等に係る工事業者の適正な選定の継続的な実施等による工事費用削減への取組のほか、システム管理や備品管理に係る規程等を整備し、社内ルールに基づいた業務管理を行う事により、更なる経営効率化を図る必要がある。	(所管課)	今後も組織体制の強化等により、引き続きコスト削減及び経営効率化を推進していただきたい。

項番	目 標	質の高い人材の育成	
3			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	外部研修の受講やOJTの実施を継続していくとともに、今後はリモートによる受講など感染症対策にも配慮しながら質の高い人材を育成し組織体制の更なる強化を図る。	達成度 目標をおおむね達成
			プロパー社員が各人1回以上次の外部研修を受講した。 ・アフターコロナのオフィス戦略セミナー ・サイバー攻撃対策研修 ・電力会社切替に関するセミナー ・ファンドレイジング研修（クラウドファンディング）他
指 標 ①	プロパー社員全員の外部研修受講（各人1回以上）	プロパー社員全員が外部研修受講	
指 標 ②			
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	(団体) 今後は特に新規採用した総務担当者の育成に注力するとともに、プロパー社員全員が、Web開催の研修を受講するなど感染症対策にも配慮しながら効率的かつ効果的に人材を育成し、組織体制の更なる強化を図る必要がある。	(所管課) オンライン受講の機会等を積極的に利用し、ウィズコロナ、アフターコロナの状況下においても専門人材の育成を図りながら、引き続き組織体制の強化に取り組んでいただきたい。	

項番	目 標	施設等の長寿命化策の実施	
4			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	アルーサA・B館の長期修繕計画に基づく老朽化対策を着実に実行することで、施設等の長寿命化を図る。	達成度 目標をおおむね達成
			長期修繕計画に基づき次のような老朽化対策を実施した。 ・アルーサA館：受変電設備、直流電源設備の修繕 ・アルーサB館：受変電設備、誘導灯設備、中水受水槽設備等の修繕
指 標 ①	アルーサA館に係る長期修繕計画の実施	アルーサA館に係る長期修繕計画の実施	
指 標 ②	アルーサA館に係る長期修繕計画の実施	アルーサB館に係る長期修繕計画の実施	
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	(団体) これまでの修繕実績の検証や建物等の現状を踏まえ、計画的に建物の長寿命化を図っていくため、令和3年度に見直しを行った長期修繕計画を着実に実行していく必要がある。	(所管課) 令和3年度に見直しを行った長期修繕計画に基づき、アルーサA・B館との利用者や区分所有者と十分な調整を図りながら、着実な長寿命化対策を実施していただきたい。	

団体名	北浦和ターミナルビル株式会社				(令和4年9月1日現在)
設立年月日	昭和52年10月1日	代表者	代表取締役 辻村 公雄	所管課	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課
資本金・基本金	80,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	66,950千円	(83.7%)	連絡先 所管：048-829-1443／団体：048-814-2501
設立目的	北浦和駅東口地域の交通渋滞の緩和及び歩行者の安全確保と地域住民の生活文化の向上並びに地域商業の振興に貢献する商業拠点として、第一種市街地再開発事業により設立された複合ビルの管理運営を目的に設立				

項番	目 標	自主財源の確保			
1		取組計画		実績	
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に預り保証金、令和4年度に長期借入金が完済となり、返済相当額が収益として反映されるが、現在無償化されている市有施設の賃借料・使用料の支払いや、利用者の安心安全を確保するため老朽化する施設・設備の大規模改修を控え多額の支出が見込まれるため、更なる増収対策が必要である。 ・このため、2019年に当施設を活用した増収対策を民間3社に諮ったものの、いずれも効果的な対策は見込めないと結果となり、また、増収に向けたテナントの変更や施設の活用目的の変更なども地元のニーズを踏まえると難しい状況である。 ・これらのことから、現状を安定的に維持管理すると共に、自主財源の増収対策について引き続き検討する。 		達成度	目標をおおむね達成
	指 標 ①	テナント入居率 (100%)		テナント入居率 (100%)	
	指 標 ②				
	財政効果	2,000,000 円	左記の積算	年間賃借料の比較に基づく	
今後の課題・対応方針	(団体) 安定経営には更なる自主財源の増額が必要である。金融機関に、当ビルの地下駐車場から3階までの不動産評価鑑定と利活用に係るコンサルタントを委託しており、その結果を踏まえ引き続き増収対策を検討する。		(所管課) 入居テナントや地域関係者との良好な関係を築きつつ、コンサルタント会社と共にビルの利活用及び新たな自主財源の確保に向けた調査・研究を行い、更なる増収に取り組んでいただきたい。		

項番	目 標	コスト削減など経営効率化の推進			
2		取組計画		実績	
取組計画	内 容	利用者の安心安全を確保するために必要な施設・設備の修繕費用や委託業務費用等の施設維持管理費用について精査し、支出の増加を必要最小限に留めるよう努める。		達成度	目標を未達成
	指 標 ①	施設管理経費 (200千円削減)		施設管理経費 (88千円削減)	
	指 標 ②				
	財政効果	88,000 円	左記の積算	<ul style="list-style-type: none"> ・基本料金5,000円/月×12カ月=60,000円/年の削減 ・LED照明(15,400円/基×3基)-(7,400円/基×3基)=22,200円/月の削減 	
今後の課題・対応方針	(団体) ビル竣工から20年が経過し、施設、設備等の老朽化による修繕費の増加や、基本賃金の改定等により関係委託費の増加が見込まれる中、コスト削減には相当の工夫が必要である。金融機関に委託している増収対策踏まえ、経営の見直しを図る。		(所管課) 一定程度、施設管理経費の削減は行われた一方、目標は未達成となっていることから、来年度は外部機関の意見も踏まえた上で、経費の削減と増収について検討を重ね、更なる経営効率化を推進していただきたい。		

項番	目 標	人材の確保・育成	
3			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・建物管理業であることから、管理業務に必要な各種資格を有し現場経験の豊富な人材は、経費の精査や、施設利用者の安全確保などに極めて有効であり、その人材の確保は必須である。 ・このことから現在の人材環境を維持するため、総務・施設関係社員の相互の連携を深め、漫然と業務を遂行するのではなく、当社の役割を全体で認識し、様々な面において創意工夫や取捨選択ができるよう、社長も含め、社員全体の自主的育成を図る。 	達成度 目標を未達成 雇用人員に限りがある中、専門知識や経験を必要とする施設担当者を支援する体制が社内がないことから直雇用による施設担当者の長期定着が見込めないため、専門会社からの出向社員を受け入れることとした。出向元から出向社員に限らず当社への助言も受けられることで、業務の安定が図られた。
	指 標 ①	共通理解を深めるための社内ミーティングを定期的を実施する。	社内ミーティングを令和4年1月から、週1回程度実施。
	指 標 ②		
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針		(団体) <ul style="list-style-type: none"> ・1日の業務スケジュールからミーティングの開催に更なる工夫が必要である。 ・当社が果たすべき役割の効果的、効率的遂行や増収対策などの課題に対する検討や創意工夫などの意見交換がその場限りであったため、課題について継続的な検討が難しい環境である。 ・このことから社内の円滑な情報共有の環境構築と業務の効率化等の見直しを進め、必要な人材の維持管理と自主経営意識の醸成を図る。 	(所管課) 目標の達成には至らなかったが、既に着手している専門会社からの社員の受入れと併せて、漸次的な業務スタイルの改良に取り組み、その中で安定的な社内人材の確保と社員の意識改革に取り組んでいただきたい。

項番	目 標	計画修繕の適切な実施	
4			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	長期修繕計画を見直し、テナントを含め施設利用者の安心安全を長期にわたり確保できるよう、共有・専有各区分所有者と協議し、計画的に修繕を実施する。	達成度 目標をおおむね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・2021年から2040年にかけて中長期修繕計画を策定した。 ・今回は専有部分に限らず、施設全体の計画を策定した。 ・計画を基に、修繕について適切な時期の検討と実施ができ、利用者の安全が確保できた。
	指 標 ①	長期修繕計画の見直し	中長期修繕計画を策定した。
	指 標 ②	消防用設備更新及び防犯カメラ設置の計画・立案	消防用設備の更新、防犯カメラの更新と新設を実施した。
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針		(団体) ビル竣工から20年が経過し、賃借している市有施設も老朽化し、当社費用負担の範囲となる緊急修繕や小修繕が増加していることから、適切な計画修繕の実施に加え、想定外に発生する修繕対策の検討が必要である。	(所管課) 利用者の安全確保・利便性の向上に向けて、関係各所との綿密な連絡調整の基、立案・実施をしていただきたい。

項番	目 標	地域活性化に向けた取組みの推進	
5			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	当施設の役割である歩行者の安全確保、地域住民の文化の質の向上、地域商業の振興の推進が市民サービスの更なる向上につながることから、地域との連携を深めると共に地域や行政情報の発信を担い、当施設が地域住民のランドマークとなるように努め、地域のブランド力の向上に寄与する。	達成度 目標をおおむね達成 学校給食における食育を周知するため毎月テナント内に配架している北浦和周辺小中学校13校の給食献立表の冊子に、市政情報等を加えるほか、市制20周年記念コンサートの開催、ソロモン諸島領事館と連携した告知活動等によりさいたま市の魅力を発信し、地域のブランド力向上に努めた。
	指 標 ①	当社の役割における地域ニーズの把握	・給食献立表冊子配架数～平均100冊/月 ・コンサート（アンケート実施）～3回/年（140人）
	指 標 ②		
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	（団体） ・新型コロナウイルス感染症感染予防対策のため、地域との交流などが十分に行えず、当社の役割における地域ニーズの把握が十分に行えなかった。 当社の運営方向の参考となるよう、引き続き地域のニーズの把握に努める。	（所管課） オンラインの活用についても模索しつつ、情報発信や利用者アンケートを継続して行って市民ニーズの把握に努め、市民サービスや地域のブランド力の向上に寄与していただきたい。	

団体名	岩槻都市振興株式会社				(令和4年9月1日現在)		
設立年月日	平成6年11月10日	代表者	代表取締役 宮寺 昭彦	所管課	都市局 まちづくり推進部	まちづくり総務課	
資本金・基本金	500,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	500,000千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-829-1443／団体：048-758-7300	
設立目的	岩槻駅東口第1種市街地再開発事業として建設された再開発ビル「WATSU(ワツ)」が、岩槻区の表玄関として、更には岩槻区の商業シンボルゾーンとして将来長きにわたって繁栄し、都市としての活力を高める源泉となるよう、再開発ビルの適正な管理、運営を行う。						

項番	目 標	自主財源の確保									
1		取組計画			実績						
取組計画	内 容	新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響が見込まれるものの、店舗床賃貸（テナントリーシング推進）、駐輪場運営等の既存事業の事業収益の安定確保に努める。			達成度	目標をおおむね達成					
					新型コロナウイルス感染拡大の影響が令和2年度より続いており、各事業からの収益の安定確保に努めたものの、テナントリーシングの不調や駐輪場利用者減少により減収となった。						
					指標①	営業収益（再生計画数値378,000千円以上）			営業収益（369,242千円）		
					指標②						
財政効果		円	左記の積算								
今後の課題・対応方針		（団体） 令和3年度においてもテナントの入退店は発生しており、リーシング業者への依頼、他団体・テナントとの情報交換、ホームページやSNSを活用した情報発信、岩槻駅周辺イベント開催への連携、協力による賑わい創出によってリーシング活動を推進し、テナント誘致を図る。			（所管課） 新型コロナウイルスの影響により、既存事業の安定的収益確保は厳しい状況と思われるが、地域社会との連携を密に取りながら、リーシング活動や情報発信の強化を行い、計画を上回る営業収益を維持していただきたい。						

項番	目 標	コスト削減など経営効率化の推進									
2		取組計画			実績						
取組計画	内 容	社員の業務改善意識・コスト削減意識の徹底により、超過勤務時間の削減、委託費削減などによる販売費及び一般管理費の削減を図る。			達成度	目標を上回って達成					
					設備投資の抑制、業務委託の見直し等によるコスト節減を図った結果、計画比39百万円の販売費及び一般管理費節減となり、経営効率化を推進できた。						
					指標①	販売費及び一般管理費（再生計画数値344,000千円以下）			販売費及び一般管理費（304,187千円）		
					指標②						
財政効果		5,321,000	円	左記の積算 304,187千円（令和3年度実績）-309,508千円（令和2年度実績）=▲5,321千円							
今後の課題・対応方針		（団体） 業務内容の改善・コスト削減を意識し、引き続き業務運営の効率化を図る必要がある。			（所管課） サービスの向上を図りながら、管理経費の見直しに引き続き取り組み、経営の効率化に努めていただきたい。						

項番	目 標	人材の確保・育成	
3			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	会社の経営課題について社員一人ひとりが共通認識をもち、経営課題解決のために、視察、セミナー、研修等への参加、出席によりそれぞれの職責・業務に応じたスキルアップを図る。	達成度 目標をおおむね達成
			会社の経営課題、各担当業務に関連する視察、セミナー、研修等へ参加するとともに、社内において多様なテーマについてOJTを行い社員全体の情報・知識向上につなげた。
指標①	OJT研修（月1回）	OJT研修（月1回）	
指標②	視察、セミナー、研修等への参加、出席（年2回）	視察、セミナー、研修等への参加、出席（年2回）	
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	（団体） 会社の経営課題解決や各担当業務に関係する知識や経験を蓄積しスキルアップを図るため、人材育成に必要な視察、セミナー、研修等への参加・実施を推進する。	（所管課） オンラインによる研修や交流会等も活用し、社員一人ひとりの能力開発に引き続き取組み、会社のパフォーマンスを今後とも高めていただきたい。	

項番	目 標	大規模修繕の実施	
4			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	築30年を見据えたワッツビル大規模修繕実施に向けて各区分所有者（管理組合）と協議を進め、基本計画を策定する。	達成度 目標を未達成
			ワッツ開業30年の「ワッツ再生」を見据え、大規模修繕実施に向け、各区分所有者（管理組合）との協議を重ね、企画提案型業者選定により設計業者を選定し、基本計画に着手した。着手後は時代に即し、かつ将来にわたり駅前の拠点として発展していくために基本的な修繕に加え、検討すべき内容を協議し基本計画に反映した。
指標①	大規模修繕工事基本計画の策定	大規模修繕工事基本計画の策定着手（令和4年度策定見込）	
指標②			
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	（団体） 令和3年度より取り組んでいる基本計画策定を令和4年7月に完了し、策定された基本計画に基づき、令和4年度以降は基本設計、実施設計を行い、築30年を見据えた大規模修繕工事を実施する。	（所管課） 策定された基本計画に基づき、各区分所有者（管理組合）と綿密な協議のもと意見を十分反映して基本設計、実施設計を行い、ワッツビルの更なる魅力向上を目指していただきたい。	

項番	目 標	着実な再生計画の実行	
5			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	事業収益の安定確保、販売費及び一般管理費の削減、借入金の計画的な返済による負債削減により再生計画に沿った着実な経営の健全化を図る。	達成度 目標をおおむね達成
			・令和3年度決算は減収減益となったが、税引前純利益の再生計画数値は達成した。 ・借入金の計画的な返済による負債削減を図った。
指 標 ①	税引前純利益（再生計画数値34,000千円以上）	税引前当期純利益（64,224千円）	
指 標 ②	長期借入金（50,000千円削減）	長期借入金（50,000千円削減）	
財政効果	円	左記の積算	
今後の課題・対応方針	（団体） 新型コロナウイルスの影響により、引き続き厳しい事業運営が予想されるが、各事業からの収益を確保し、さいたま市への計画的な借入金返済をはじめとする着実な再生計画の実行を図っていく。	（所管課） 新型コロナウイルスの影響下においては、事業運営は厳しいものと思われるが、新たな財源確保も模索しながら既存事業の収益確保に努め、引き続き再生計画の着実な実行をしていただきたい。	

団体名	一般財団法人 さいたま市土地区画整理協会				(令和4年9月1日現在)	
設立年月日	昭和47年4月1日	代表者	理事長 望月 健介	所管課	都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課	
資本金・基本金	10,000千円	市出資・出捐金 (市出資比率)	10,000千円	(100.0%)	連絡先	所管：048-815-8725／団体：048-823-5220
設立目的	さいたま市における土地区画整理事業の発展と推進を図り、あわせて都市計画事業を促進し、もって健全な市街地の造成に寄与することを目的とする。					

項番	目 標	自主財源の確保								
1		取組計画			実績					
取組計画	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧数を上げるためにホームページの掲載内容の充実を図るなどを行いながら、バナー広告の募集を行う。 ・新たな自主財源の確保につながる事業について、手法の検討、費用対効果の検証等をし、令和4年度から取り組むための準備を行う。 			達成度	目標を未達成				
					<ul style="list-style-type: none"> ・受託組合の広報誌を掲載し、ホームページの充実化を図った。 ・バナー広告掲載について、銀行等に呼びかけを行ったがコロナ禍による経費削減のため、契約に至ることが難しく、掲載枠の確保が出来なかった。 ・新たな自主財源の確保として、各組合の仮換地証明書等7種類の有料化に向け、要領の作成を行うとともに組合の了解を得るなど実施に向けた準備を行った。 					
					指標①	バナー広告掲載枠の5割確保（9枠中5枠）			バナー広告掲載枠の3割確保（9枠中3枠）	
					指標②	新たな自主財源の確保につながる事業の決定			証明書の有料化の決定	
財政効果		42,000 円	左記の積算	バナー広告掲載料 42,000円（令和3年度実績）－0円（令和2年度実績）＝42,000円						
今後の課題・対応方針		(団体) ホームページ上での広告募集や関係各所への呼びかけ等で募集を行ってきたが、掲載枠の確保に至らなかったため、その他の募集方法を検討し、バナー広告の募集に努める。証明書の有料化について、実施していく。			(所管課) 証明書の有料化の確実な実施及びホームページの広告料収入の増収に努めるとともに、新たな自主財源の確保に積極的に取り組んでいただきたい。					

項番	目 標	コスト削減など経営効率化の推進								
2		取組計画			実績					
取組計画	内 容	業務の改善、人員配置の変更を行い、時間外勤務の削減を図る。			達成度	目標を上回って達成				
					<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年6月に職員の中途採用を予定していたが、職員の確保が出来なかったことにより、各課の業務を考慮し人員配置変更は行わなかった。 ・年度業務計画表を基に事業進捗の共有を図ることで、業務の見える化を行った。 ・時間外勤務時間の削減目標を掲げ、毎月の時間外勤務の状況報告を行い、意識改革を図った。 					
					指標①	時間外勤務手当の削減（令和2年度比15%減）			時間外勤務手当の削減（令和2年度比27%減）	
					指標②					
財政効果		5,510,762 円	左記の積算	20,098,007円（令和2年度実績）－14,587,245円（令和3年度実績）＝5,510,762円						
今後の課題・対応方針		(団体) ・時間外勤務削減目標を達成し、職員の意識改革が図れたので、令和4年度は職員の入れ替わりを踏まえながら、時間外勤務管理を行う。 ・引き続き、コピー使用料についても、カラー印刷制限等を職員に周知し、経費削減を図る。			(所管課) ・職員の確保に努めるとともに職員確保に伴い速やかな業務改善のための人員配置変更ができるよう準備していただきたい。 ・時間外勤務の削減については、取組目標を達成しているが、事業の着実な実施を前提とし、引き続き取り組んでいただきたい。					

項番	目 標	人材の確保・育成			
3					
取組計画		取組計画	実績		
	内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者育成のため、経営意識の向上のためのマネジメント研修を受講させる。 ・職員のスキルアップを図るため、事業内容に沿った外部研修を受講させる。 	達成度 目標をおおむね達成 <ul style="list-style-type: none"> ・管理者育成のため、リスクマネジメント研修、リーダーシップ研修を受講した。 ・職員のスキルアップを図るため、事業内容に沿った9講座の外部研修を受講した。 		
			指標 ①	マネジメント研修等に参加（3名/年）	マネジメント研修等に参加（3名/年）
			指標 ②	外部研修に参加（15名/年）	外部研修に参加（15名/年）
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針	（団体） 引き続き、職員の育成のため、マネジメント力や専門的知識の向上を図るために研修を受講させる。		（所管課） <ul style="list-style-type: none"> ・計画的な研修計画を作成し、人材の育成及び意識改革の推進を図っていただきたい。 ・外部研修について、新人職員の確保ができなかったことにより達成できなかったとのことであるが、職員のスキルアップを図るため、研修計画の見直しなど臨機応変な対応を行っていただきたい。 		

項番	目 標	土地区画整理事業の着実な実施			
4					
取組計画		取組計画	実績		
	内 容	各組合及び市との連携を強化し、地権者の合意形成、公共施設の移管手続き等に取り組み、計画通りの換地処分を目指す。	達成度 目標を未達成 <ul style="list-style-type: none"> ・換地処分については、令和4年2月10日に実施。 ・工事については、工事箇所にあたる権利者との補償交渉に時間を要し、完了が遅れている。 		
			指標 ①	1事業地区における換地処分	1事業地区における換地処分
			指標 ②	3事業地区における工事完了	3事業地区における工事未完了
財政効果		円	左記の積算		
今後の課題・対応方針	（団体） <ul style="list-style-type: none"> ・工事完了に関連する補償内容に、理解が得られない原因の把握と対策を講じて、権利者との交渉を行い、工事完了に取り組む。 ・他地区の換地処分年度に遅延が生じないように、計画的な事業進捗を図る。 		（所管課） 換地処分年度に遅延が生じないように、取組計画に対する実績の振り返り及び課題の整理とそれに伴う改善策の検討をしっかりと行い、計画的な事業進捗を図っていただきたい。		

項番	目 標	内部統制・コンプライアンスの強化	
5			
取組計画		取組計画	実績
	内 容	全職員を対象としたコンプライアンス等の研修を実施しガバナンスの強化を図る。	達成度 目標をおおむね達成 ・管理職員を対象に、コンプライアンス研修を1回行った。 ・職員を対象に、内部統制及び人事評価研修を2回行った。
	指 標 ①	管理者研修（1回/年）	管理者研修（1回/年）
	指 標 ②	職員研修（2回/年）	職員研修（2回/年）
財政効果		円	左記の積算
今後の課題・対応方針	（団体） ・引き続き年度研修計画を作成し、職員のコンプライアンス意識等の定着化を図るため、研修課題を抽出し研修を行っている。 ・業務を適切に行うため、内部統制に関する基本方針、リスクの抽出、必要なルールを定める。	（所管課） ・引き続き研修計画を作成し、事例の周知や研修等により職員のコンプライアンスに関する意識の定着化を図っていただきたい。 ・組織としてのコンプライアンスの取組を強化するため、内部統制制度の実施に向けた取組を行っていただきたい。	

令和3年度「さいたま市外郭団体の更なる健全運営に
関する取組計画」取組結果

さいたま市 都市戦略本部 行財政改革推進部

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

電 話 048-829-1106 (直通)

F A X 048-829-1997

ホームページ <http://www.city.saitama.jp/>